

2022年度

業務執行計画＝説明受

経営政策局

三重総支部は、2022年4月28日（木）および5月13日（金）に運営協議会を開催し、題記の件名について説明を受け、質疑を交わした。

*説明内容 別紙 1～4

*質疑内容 別紙 5～8

出席者	組合側	【三重総支部】 山本執行委員長、福嶋副執行委員長、中川書記長 【三重支社支部】 村上執行委員長、櫻井副執行委員長、中西副執行委員長、 川合書記長
	会社側	桐山総務部長、新田総務グループ長、長崎調達グループ長、 田中建築グループ長、木下用地部長、杉本不動産管理課長、 清澤電力サービス部長、岡野PG営業グループ長、 木下配電運営課長、館技術部長、青山計画グループ長、 三ツ森人事グループ長



2022年度 業務執行計画

組織名

総務部

2022年2月25日提出
2022年4月完成

I | 基本方針



<重点項目>

- 1 安全と健康への取り組み
- 2 安定供給
- 3 コンプライアンスの徹底
- 4 生産性向上・収益力向上
- 5 地域社会との共生

- ◆2022年度は、至近に予定されている①支社ビル建替え②組織見直し③新託送料金制度に向けた生産性向上・効率化等の重要課題への対応を確実に実施する
- ◆会社の最優先事項である「従業員の安全と健康の確保」のため、無事故無災害に向けた施策、新型コロナウイルス感染対策等の従業員の衛生施策も継続して取り組む

総務部の業務執行計画は、支社業務執行計画策定方針の5つの重点実施項目に沿って、上記内容を踏まえたものを重点項目とする

2021年度 目標の振り返り (1/2)

計画	区分	項目	目標	目標水準	実績	課題・対応策		
継続	I 安全健康	1 安全施策の実施	(1)無事故・無災害	①事故・災害件数	前年度比10%削減	災:19%減 事:15%計:17%減	車両事故の9割が自損、7割が若年層慣れによる意識希薄が起らないよう、普段からの指導・助言が必要	
				②わたしの安全健康宣言	通年実施	全事業場で実施		実施方法・対象者を検討のうえ継続実施
				③安全健康キャラバン	年1回/事業場	14/14事業場		前年度事故発生原因を踏まえた対策の実施
				④安全運転訓練	月1回	100%実施		余剰予算再配分のための予算進捗管理
				⑤安全健康投資	各事業場3件以上	14/14事業場		個人表彰の申請遅れ・漏れ解消
				⑥安全行動への称賛	半数以上の事業場受賞	上期:5/14事業場 下期:6/14見込み		発症予防、早期発見の継続
継続	II 安定供給	2 BCP対策の実施	(1)メンタルヘルス疾患 管理者割合の低減	⑦メンタルヘルス疾患管理者数	前年度比5%減	58人 3.3%減	慎重な復職判断が必要	
				⑧復職支援プログラムの適格運用	中断者0名	中断者2名	継続した受診勧奨が必要	
				⑨人間ドック再検査受診率	100%	82.7%		
				⑩事前伐採に関する協定締結率	100%	⑩協定締結80%	⑩市の連携確保・三重県を含めた協議	
				⑪社内の防災対応力の向上	通年実施	⑪防災体制整備、訓練実施	⑪体制整備、各種訓練の継続	
				⑫新型コロナウイルス感染症予防対策の徹底	通年実施	感染予防品の配布、情報発信	感染予防対策の徹底および状況に応じた対応の継続	
新規	III コンプライアンス	1 レジリエンス強化	(2)重大疾患早期発見	⑬三重支社・五軒町駐車場・津新町会議室・伊勢営業	計画どおり実施	計画どおり実施	引続きスケジュールに沿って、計画的に実施	
				⑭四日市営・松阪分室・当新田変	計画どおり実施	計画どおり実施	引続きスケジュールに沿って、計画的に実施	
				⑮当社発注工事の施工力確保	契約不調0件	契約不調0件	早期発注可能な取り組みが必要	
				⑯取引先との適切なパートナーシップの構築	通年実施	適切なパートナーシップの構築	対話機会の充実が必要	
				⑰若年層社員への教育の実施	下期実施	4月実施	継続した教育を実施	
				⑱ほめ達研修の実施	「ほめ達」研修の支社内展開	支社内幹部18名受講	継続実施	

3

2021年度 目標の振り返り (2/2)

計画	区分	項目	目標	目標水準	実績	課題・対応策	
継続	IV	1 調達コストの低減	(1)競争可能件名の拡大	⑩競争比率の向上	5.4%以上	52.7%	計画外件名の競争発生
新規	生産性・収益力向上	2 新たな働き方の推進	(1)総実労働時間の削減	⑪総実労働時間の削減	前年度比	1716.0(2月末)	・特殊要因により大幅に未達 ・業務マネジメントによる新たな働き方の更なる活用
▲40時間/年					1864.5(前年度)	1872.0(推定)+7.5	
新規	地域社会	3 T P S 活動の推進	(1)業務への表出	⑫ T P S 活動の業務への表出	通年実施	各Gにて実施	総務部門(部・事業場)のかいぜん活動推進
継続					1 地域社会貢献	(1)地域社会貢献活動の実施	⑬地域社会貢献活動の実施
完了	グループ会社	2 グループ会社および支社内の連携強化	(1)グループ会社との連携強化	⑭グループ会社との連携強化	通年実施	機会を捉えて実施	機会を捉えた情報提供を継続実施
継続					3 中部電力ブランドの構築	(1)報道機関への情報発信	⑮ポジティブ情報発信
継続	V 地域社会との共生	4 エネルギー事業全体の理解獲得活動	(2)次世代教育	⑯次世代教育支援	⑯1.5回/年 ⑯通年	⑯23回実施 ⑯11回実施	⑯⑰企業イメージ向上に向け、継続実施
継続			(3)一体感の醸成	⑰「みえへる」での情報発信	⑰1回/月	⑰1回/月実施	
新規	5 支社ビル建替えに伴う社内外対応	(1)社外への適時適切対応	(2)津電移転のフォロー	⑱ステークホルダー訪問対話	⑱1700名/年 ⑱7団体/年 ⑱1回/月	⑱1,426名/年 ⑱2団体 ⑱1回/月実施	⑱新たなエネルギーに対する早期対応の確保 ⑱見学会の個別案内を実施 ⑱双方向けコミュニケーションを徹底して実施
新規			(3)別館解体への対応	⑲諸手続きのフォロー	⑲下期実施 ⑲上期完結	⑲6月完了 ⑲食堂運用方法2月周知	・従業員への適切な対応 ・お客さま、事業者へのサービスレベル維持
新規	5 C S I 活動推進	(1)新素材の積極的推奨	(4)新社屋レイアウト検討	⑳食堂、印刷センター等代替検討	⑳1年度末まで ⑳2023年度まで	⑳印刷センター3月移設 ⑳HD、PGとの打ち合わせ実施	・社外や他社の発見を踏まえたユニバーサル化の検討
新規			(2)新素材の積極的推奨	㉑ユニバーサルデザインの検討等	通年実施	P R 活動、部内情報提供を実施	商材知識の向上、ステークホルダーの動向を注視した販売活動の検討

4

2022年度 目標の設定 (1 / 2)

計画	区分	項目	目標	目標水準	対応策			
継続	I 安全 健康	1 安全施策の実施	(1)無事故・無災害	①事故・災害件数	前年度比10%削減	若年層に焦点をあてた訓練の実施		
				②安全健康Myチャレンジ	通年実施	安全健康宣言に代わり各自が設定		
				③安全健康キャラバン	年1回/事業場	コロナ感染状況によりオンラインによる実施		
				④安全運転訓練	月1回	発生した事故原因を分析した訓練の実施		
				⑤安全健康投資	各事業場3件以上	3Q末に実績集約し、余剰予算を有効活用		
				⑥安全行動への称賛	半数以上の事業場受賞	個人表彰の申請漏れ解消策の検討		
新規	2 健康施策の実施	(2)健康KPI	⑦メンタルヘルス疾患管理者割合の低減	前年度比5%減	発症予防、早期発見に向けた研修等の継続			
			⑧復職支援プログラムの適格運用	中断者0名	慎重な入社判断、職場との連携を実施			
			⑨人間ドック再検査受診率	100%	機会を捉えた受診勧奨の実施			
			⑩ウォーキング活動	8,000歩/日 年間平均	ウェアラブル端末を活用			
			⑪ポイントプログラムへの参加	1回以上/人 100%	習慣継続のための実施			
			⑫事前伐採に関する協定締結率	100%	先方都合で見送りとなっている市町への働きかけ			
継続	II 安定 供給	1 レジリエンス強化	(1)災害対応力強化	⑬社内の防災対応力の向上	通年実施	防災体制の整備、各種訓練の実施		
				⑭組織見直し対応	通年実施	組織見直しを踏まえた実効性のある防災体制の整備		
				(2)感染症への確実な対応	⑮新型コロナウイルス感染症予防対策徹底	通年実施	基本的な対策の継続が必要	
				2 BCP対策の実施	(1)事業場建替	⑯三重支社・伊勢営業	計画どおり実施	スケジュールに沿って、計画どおりに対応
					(2)耐震補強	⑰桑名分室	計画どおり実施	スケジュールに沿って、計画どおりに対応
				3 発注工事	(1)施工力確保	⑱当社発注工事の施工力確保	契約不調0件	早期発注に向けた取り組みが必要
(2)コンプライアンスの徹底	(1)取引先との適切なパートナーシップの構築	⑲取引先との公正・公平な取引の実施	通年実施		対話機会の充実が必要			
継続	III コンプライ アンス	1 コンプライアンスの徹底	(2)コンプライアンス意識向上	⑳コンプライアンス教育の実施	各1回	新入社員、中堅層社員への教育を実施		
			(3)ほめる文化の醸成	㉑ほめ達研修の実施	「ほめ達」研修の支社内展開	継続実施		

5

2022年度 目標の設定 (2 / 2)

計画	区分	項目	目標	目標水準	対応策	
継続	IV 生産性	1 調達コストの低減	(1)競争可能件名の拡大	②競争比率の向上	②75%以上	②計画外件名の競争発注
			(2)売却収益力の向上	③売却収益力の向上	③通年実施	③売却収益力確保への取り組みの実施
新規 継続	収益力 向上	2 新たな働き方の推進	(1)総実労働時間の削減	④総実労働時間	前年度比 ▲10時間/年	業務マネジメントによる効率的な業務遂行
			(2)TPS活動の推進	(1)業務への表出	⑤各Gでの活動展開	通年実施
継続	V 地域社会 との 共生	1 地域社会貢献	(1)地域社会貢献	⑥地域社会貢献活動の実施	通年実施	⑥要求クラブを通じたボランティア活動とコロナ禍に対応した活動の検討、実施
				(2)エネルギー事業全体の理解獲得活動	⑦社外への理解獲得活動	⑦通年実施
		2 エネルギー事業全体の理解獲得活動	(2)エネルギーに関するインフォメーションの充実	⑧説明会・見学会の実施	⑧通年実施	⑧コロナ禍における見学会実施方法の検討
				⑨次世代教育支援	⑨通年実施	⑨高い効果が見込めるイベントや研究会の実施方法の検討
		3 企業イメージ向上に向けた広報活動の強化	(1)報道機関との関係強化による積極的な情報発信	⑩社内報「みえ〜る」での情報発信	⑩1回/月	⑩関係者が興味を有するテーマ選定が必要
				⑪関係強化	⑪⑩通年実施	⑪三重県産クラブの原子力発電所見学会、再生可能エネルギー発電所の個別見学会案内、勉強会の実施
4 グループ会社との連携強化	(1)グループ会社との連携強化	⑫積極的な情報発信	⑫通年実施	⑫記者クラブへの情報発信方法の検討、体制構築		
		(2)中電3社内のコミュニケーション強化	⑬グループ会社との連携強化	⑬1回/月	⑬機会を捉えた情報提供による関係強化	
5 支社ビル建替えに伴う社内外対応	(1)支社ビル建替えに伴う社内外への適時適切な対応	⑭社内報「みえ〜る」での情報発信	⑭通年実施	⑭「みえ〜る」での中電3社の取り組みの継続発信		
		⑮従業員へ適時適切な周知	⑮お客さま、事業者へのサービスレベル維持	⑮⑯通年実施	⑮支社ビル運用変更時の確実な周知、進捗状況に応じた避難経路の整備と消防訓練の実施	
6 CSI活動推進	(1)新商材の積極的推奨	⑯新社屋のレイアウト検討	⑯通年実施	⑯工場のタレント会社契約手続き、課題解決に向けた対応		
		⑰新商材の積極的推奨	⑰通年実施	⑰従業員の商材知識向上、ステークホルダーの動向を注視した販売の検討		

6

Ⅲ 主要施策

		1 安全と健康への取り組み	無事故・無災害への取り組み（継続）	【安全T】																														
2021年度の実績	活動実績	①無事故無災害 災害件数18件、車両事故17件 ②「わたしの安全健康宣言」の継続 全職場で実施 実施の継続により、安全への意識定着がきている ③「安全健康キャラバン」による意見交換 全事業場訪問またはリモートにより実施し、現状や意見・希望を把握（4月、5月） ④外部機関を活用した安全運転訓練 「特装車走行練習会:6/21、23 24人」、「若年層安全運転研修:7/1、6 29人」 「新任運行管理者研修:7/27 14人」 「中高年層安全運転研修:10/20、21、22、27、28 24名」 「運行管理者補完研修:10/28、11/11、15 42名」 「運転技量スキルアップ研修:1/13 4名、以降 新型コロナにより来年度へ延期」		<table border="1"> <thead> <tr> <th>災害種別</th> <th>2022 2月末</th> <th>2021 2月末</th> <th>2020 年度末</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>業務上</td> <td>11</td> <td>11</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>通勤途上</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>業務外</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>委託</td> <td>1</td> <td>4</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>請負</td> <td>2</td> <td>3</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18</td> <td>22</td> <td>23</td> </tr> </tbody> </table>	災害種別	2022 2月末	2021 2月末	2020 年度末	業務上	11	11	11	通勤途上	4	4	4	業務外	0	0	0	委託	1	4	4	請負	2	3	4	合計	18	22	23		
	災害種別	2022 2月末	2021 2月末	2020 年度末																														
業務上	11	11	11																															
通勤途上	4	4	4																															
業務外	0	0	0																															
委託	1	4	4																															
請負	2	3	4																															
合計	18	22	23																															
	課題	②慣れによる意識希薄が起こらないよう、普段からの指導・助言が必要 ③意見交換の実施方法・対象者（昨年度:事業場長、今年度:所属長）を検討のうえ継続実施 ④前年度事故発生原因への対策を盛り込んだ内容の検討		<table border="1"> <thead> <tr> <th>車両事故 起因者別</th> <th>2022 2月末</th> <th>2021 2月末</th> <th>2020 年度末</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自損事故</td> <td>16</td> <td>16</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>相手有</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>相手起因</td> <td>0</td> <td>2</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17</td> <td>20</td> <td>20</td> </tr> </tbody> </table>	車両事故 起因者別	2022 2月末	2021 2月末	2020 年度末	自損事故	16	16	16	相手有	1	2	2	相手起因	0	2	2	合計	17	20	20										
車両事故 起因者別	2022 2月末	2021 2月末	2020 年度末																															
自損事故	16	16	16																															
相手有	1	2	2																															
相手起因	0	2	2																															
合計	17	20	20																															
2022年度の取り組み	内容 達成水準・時期	①無事故・無災害件数 前年度比10%削減／年度末 ②「安全健康Myチャレンジ」全職場での実施／通年 1on1ミーティング等を活用した上長との面談により、個人特性の把握と更なる意識付けの向上を図り、個人が設定 ③「安全健康キャラバン」による意見交換 各事業場全数訪問／年1回 支社安全衛生主管部署と事業場安全衛生主管部署とのディスカッションによる安全衛生施策、2S活動等のフォロー ④外部機関を活用した安全運転訓練 各研修の計画的実施／月1回（平均） 「若年層、うっかり事象」に焦点をあてた訓練の実施、および新規社有車運転認定取得者への教育訓練																																

Ⅲ 主要施策

		1 安全と健康への取り組み	無事故・無災害への取り組み（継続）	【安全T】		
2021年度の実績	活動実績	⑤プロポーザル方式による安全健康投資の募集及び実施 第1回：申請84件中、64件の実施を決定（5月）、 第2回：実施予定57件報告のうち52件を実施（2月末現在） ・提案内容の審査を事業場長承認方式へ変更したことで、審査に要する時間が短縮でき、都度発生する事象への投資もスピーディに実施できた ⑥三重支社長セーフティアワード事業場表彰及び個人表彰 部・事業場表彰：5件（上期実績） 個人表彰：26件（2月末現在） ・部・事業場表彰については、2020年度（10件）から増加の見込み（上期：5事業場、下期:6事業場（2月末））				
	課題	⑤余剰金再配分などの有効活用に向けた、予算進捗の厳正管理 ⑥個人表彰の申請遅れ・漏れ防止への啓発				
2022年度の取り組み	内容 達成水準・時期	⑤プロポーザル方式による安全健康投資の募集及び実施 各部・事業場での創意工夫を凝らした「安全・健康」に資する投資ならびに好事例の水平展開 3Q末に各部・事業場の実績を集約のうえ、余剰予算を再分配して有効活用 ⑥三重支社長セーフティアワード事業場表彰及び個人表彰 支社長セーフティアワード：14件／年度末 個人表彰：25件／年度末 ・運行管理システムを活用した運転者ならびに上長との相互管理の実施				

Ⅲ 主要施策

		1 安全と健康への取り組み	メンタルヘルス疾患管理者割合の低減（継続）	【衛生T】
2021年度の実績	活動実績	⑦メンタル疾患の発症予防・早期発見・早期治療 ・新入社員へ保健スタッフによる個別面談の実施 ・管理職による「こころの健康面談シート」を用いた部下への面談実施と保健スタッフへの情報提供（9月・3月予定） ・ストレスチェックの実施および有所見者への個別面談の実施（11月） ・オンラインを活用した各種研修の実施 一般職レジリエンス研修（12月）、役付職ラインケア研修（1月）、管理職メンタルヘルス講演会（2月） ・こころの健康相談室の開設 相談件数：79件（前年同月：71件） ▶メンタルヘルス疾患管理者数1.7%減/2月末 ⑧職場復帰および再発防止のための支援 ・復職支援制度の適格な運用 ▶復職支援プログラム適用者16名（適用中8名、完了者6名、中断者2名）		
	課題	⑦引き続き機会を捉えた面談の実施、効果的な研修の実施が必要 ⑧引き続き本人、職場、主治医、産業医、保健スタッフの連携が必要		
2022年度の取り組み	内容	⑦メンタル疾患の発症予防・早期発見・早期治療 ・新入社員、異動者への保健スタッフによる個別面談の実施 ・ストレスチェックの実施および有所見者への個別面談の実施 ・オンラインを活用した各種研修の実施 ・こころの健康相談室の開設 ・入社2年目、3年目への体験カウンセリングの実施 ▶メンタルヘルス疾患管理者数5%減/年度末 ⑧職場復帰および再発防止のための支援 ・復職支援制度の適格な運用 ▶復職支援プログラム中断者0名/年度末		
	達成水準・時期	⑦メンタルヘルス疾患管理者数1.7%減/2月末 ⑧復職支援プログラム適用者16名（適用中8名、完了者6名、中断者2名）		

	2022 2月末	2021 2月末	2020 年度末
管理者数	59人	60人	58人
管理者割合	5.1%	5.1%	5.1%
新規疾患患者数	10人	10人	10人

Ⅲ 主要施策

		1 安全と健康への取り組み	健康KPI（継続）	【衛生T】
2021年度の実績	活動実績	⑨精密検査・要医療未受診者への受診勧奨 ・年度当初に人事グループ長による安全健康キャラバンで各事業場所属長に主旨説明・周知を実施 ・保健スタッフによる要精再検・要治療対象者（486名）に対する面談実施 ・再受診対象者へ向けた全社お知らせ掲載時に、支社衛生主管部署から事業場衛生主管部署を通じ所属に対してフォローを実施 ・再検査の受診勧奨について、衛生主管部署長を通じた再依頼を実施 ▶再検査受診率82.7%/1月末現在		
	課題	精密再検査の確実な受診について疾患の早期発見に繋げるため働きかけの時期や方法について工夫が必要		
2022年度の取り組み	内容	⑨精密検査・要医療未受診者への受診勧奨 ・定期健康診断結果による産業医判断に基づく再検査の確実な受診勧奨を実施 ▶再検査受診率100%/年度末 ⑩日常的な活動量＜新規＞ ・ウォーキング活動 ▶年間平均歩数 8,000歩以上/日 ⑪健康づくり施策への参加＜新規＞ ・ポイントプログラムのうち会社が指定する施策への参加 ▶1回以上参加/人 全従業員100%		
	達成水準・時期	⑨再検査受診率82.7%/1月末現在 ⑩ウォーキング活動 ⑪ポイントプログラムのうち会社が指定する施策への参加		

Ⅲ | 主要施策

		2 安定供給	レジリエンス強化（継続）	【総務・調達】
2021年度の実績	活動実績	⑩計画伐採の推進 ・安定供給・設備の健全性確保を図るため、関係する自治体と協調して計画伐採を実施 新たに鈴鹿市、多気町、亀山市、度会町と協定締結（80%、いなべ市は今年度辞退） ⑪社内の防災対応力の向上 ア 災害対応時における防災体制の整備 イ 資材センターにおける「大規模災害発生時の初動対応」実働訓練の実施（9・10月）		
	課題	⑩引き続き協定未締結市町への計画伐採に対する理解獲得活動・計画伐採の推進が必要 ⑪ア継続した取り組みが必要 イ初動対応後の代替事業場での事業継続について検証が必要		
2022年度の取り組み	内容 達成水準・時期	災害対策 ⑫計画伐採の推進 ・新たに協定を締結、先方都合で見送りとなっている市町に対して三重県や関係部署と連携して働きかけを実施 【協定締結100%達成：年度末】 ・2024年以降の事業継続について、三重県や関係部署と調整【通年】 ⑬社内の防災対応力の向上 ・災害対応時における防災体制の整備継続【通年】 ・非常災害対応レベルの向上・維持に向けた訓練を実施 （支社非常災害対策実働訓練、全社防災訓練、初動対応要員防災訓練等）【通年】 ・資材センター代替事業場（中勢第一置場）での事業継続について、課題抽出、解決案の整理・策定【上期】 ⑭組織見直し対応 ・組織見直しを踏まえた実効性のある非常災害体制の整備【通年】		

Ⅲ | 主要施策

		2 安定供給	レジリエンス強化（継続）	【人事】
2021年度の実績	活動実績	⑫新型コロナウイルス感染症予防対策の徹底 職場内における陽性者発生時においても迅速な職場消毒対応、自宅待機者の選定等により社内感染拡大を防止 ・感染予防用品（サージカルマスク）の計画的な配布（9月）、共用会議室・トイレ出入口への手指消毒液の追加設置（4月） ・衛生主管部署からの情報発信（8月2回、9月1回） ・職域接種実施者 621人/621人 実施率100.0% 職域接種実施割合：48.5%（621人/1281人） （2021年12月末現在） ・夜間・休日の感染疑い連絡体制の当番化を含めた初動対応の迅速化		
	課題	感染予防対策の徹底および状況に応じた対応を継続		
2022年度の取り組み	内容 達成水準・時期	⑮新型コロナウイルス感染症予防対策の徹底 ・感染予防用品（サージカルマスク）の計画的な配布 ・社内基準への準拠（自宅待機者選定や出社判断等）に対するフォローの実施 ・衛生主管部署からの情報発信		

※ 2月末現在

報告対象項目	従業員本人	同居家族	計
自覚症状の発生	18	7	25
海外からの帰国	0	0	0
新型コロナウイルスに関する検査を受診	99	106	205
濃厚接触者に該当	38	87	125
感染確定	24	72	96
報告件数 計	179	272	451

Ⅲ | 主要施策

		2 安定供給	大規模災害を想定したBCP対策の実施 (継続)	【建築】
2021年度の実績	活動実績	⑬事業場建替 ・三重支社ビル新築：2021.11技術提案審査、2021.12引合先決定、2022.3請負契約 ■ 本体工事発注において、技術提案競争方式の採用によるコストダウン ・五軒町立体駐車場：2022.2供用開始 ・津新町会議室：2021.12供用開始 ・伊勢宮移転新築：2022.2実施設計着手 ■ 用地交渉の難航状況に併せた、設計・工程調整の臨機な実施 ⑭耐震補強・津波対策 ・四日市営天井耐震補強：2022.1完工 ・松阪分室天井耐震補強：2021.5完工 ・当新田変津波対策：2022.1完工		
	課題	三重支社ビル新築 ■ 関係部署と連携した什器類撤去ほか段取り・実施 ■ 保安室移設・仮倉庫設置ほか仮工事の計画スケジュールに準じた確実実施 伊勢宮移転新築 ■ 手戻りのない設計業務の実施（地質調査結果の速やかな反映、設計結果に基づく位置指定道路申請） ■ 行政・地域住民・警察等への適切なアナウンス・調整の実施		
2022年度の取り組み	内容達成水準・時期	⑯事業場建替 ・三重支社ビル新築：2022.4着工（2025.1本館入居、2025.12完工） ・伊勢宮移転新築：2022.9道路整備工事完了2022.11設計完了、2022.12本体工事発注（2024.5入居） ⑰耐震補強 ・桑名分室天井耐震補強：2022.12完工		

Ⅲ | 主要施策

		2 安定供給	当社発注工事の施工力確保 (継続)	【調達】
2021年度の実績	活動実績	⑮当社発注工事の施工力確保 ・発注情報の早期提供（発注予告、件名開示） 発注予告：6社 11件（予算金額：158百万円） 開示件名：62社 19件（予算金額：340百万円）〔開示方法 EDI：28社、非EDI：34社郵送にて送付〕 ・公募による引合先の確保 公募引合：16件 47社（契約金額：269百万円、対予算額：▲88百万円 削減率：▲25%）2/8現在実績 ・引合先選定方法の見直し（請負会社の営業エリアを考慮した引合先選定の検討実施） 営業範囲調査アンケートによる営業エリア情報を元に施工場所に合わせた引合先を選定（4月） ・新規引合先の開拓（輸送） 輸送会社への営業範囲調査により2社を新規開拓（4月） ・取引先定期訪問による受注意欲喚起 取引先を訪問し受注意欲の喚起を実施（4月：23社） 取引先年末挨拶訪問に合わせ喚起を実施（12月：24社）		
	課題	早期発注に向けた取り組みが必要		
2022年度の取り組み	内容達成水準・時期	⑯当社発注工事の施工力確保 ・発注情報の早期提供（発注予告、件名開示） ・公募による引合先の確保 ・施工力確保の難航が想定される件名の早期把握（取引先および主管部署からの情報収集） ・取引先定期訪問による受注意欲喚起 ▶ 契約不調0件/通年（①4月 ②通年 ③1回以上/四半期 ④1回/期）		

Ⅲ | 主要施策

		3 コンプライアンスの徹底	コンプライアンスの徹底（継続）	【共通】
2021年度の実績	活動実績	⑯取引先との適切なパートナーシップの構築 ア 「取引先等に対する行動姿勢に関して留意すべき項目（チェックリスト）」のセルフチェックと職場ディスカッションを実施（7月） イ 取引先訪問による対話活動の実施（4・12月） ⑰若年層社員への教育の実施 ・新入社員研修内で実施（4月 teams開催） ⑱ほめる文化の醸成 ・「ほめ達」研修開催（7月）支社長、各部長、事業場長 全18名受講		
	課題	⑯対話機会の充実が必要 ⑰コンプライアンス意識向上の継続教育が必要 ⑱風通しの良い職場づくりの一環として「ほめる文化の醸成」の支社内展開の継続が必要 ・「ほめ達」研修 効果の確認および展開方法の検討（モデル事業場の設定、各所属長への展開等）		
2022年度の取り組み	内容 達成水準・時期	⑲取引先との適切なパートナーシップの構築 ・取引先との公正、公平な取引の実施（通年） ・取引先訪問による対話活動の充実（3回／年） ⑳コンプライアンス教育の実施 ・新入社員を対象にコンプライアンス意識向上を目的とした教育の実施【1回／年】 ・中堅層社員を対象に社外弁護士によるコンプライアンス意識向上講習【1回／年】 ㉑ほめる文化の醸成 ・「ほめ達モデル事業場（松阪営業所）」の活動評価（6月） ・「ほめ達」研修の支社内展開（7月以降）		

Ⅲ | 主要施策

		4 生産性向上・収益力向上	調達コストの低減（継続）	【調達】
2021年度の実績	活動実績	⑲競争可能件名の拡大 ・計画件名について年度当初に主管部と競争件名発掘について調整を実施 計画件名：10件 150百万円 ・計画外件名発生の都度、主管部と競争化の調整を実施 計画外件名：12件 121百万円 ・競争比率52.6%（予算削減率▲12.3%）2/8実績		
	課題	計画外件名の早期把握が必要		
2022年度の取り組み	内容 達成水準・時期	㉒競争可能件名の拡大 ・競争件名の発掘 ・計画外件名の早期把握と競争化の調整 【競争比率75%以上／年度末】 ㉓売却収益力の向上 ・現行目標値（15%加算）の検証と新たな目標の設定 ・支社ビル建替えに伴う売却収益確保への取り組みの実施		

Ⅲ 主要施策

		4 生産性向上・収益力向上	「新たな働き方」の推進（継続）	【共通】																					
2021年度の実績	活動実績	業務マネジメントによる効率的な業務遂行 ②総実労働時間の削減（目標：2020年度実績▲40時間） 右記のとおり 前年同月比+22時間 達成水準未達 <主な削減要因> ✓普通休暇取得 2.4日増 ⇒ ▲20時間 ✓フレックス活用による減 1時間/月 ⇒ ▲12時間 <主な増加要因> 特殊事象の発生による増 +50時間 ・特殊事象：支社ビル建替・施工トラブル対応（建築G） ・コロナ対応（人事G） ・雪害等による故障発生時の報道等対応・防災訓練と消防訓練の実施時期の重複（総務・広報G） <評価> 目標は未達となったものの、特殊要因を除けば▲32時間となり総実労働時間削減に向けた成果は出たものと評価		2022年2月実績 <table border="1"> <thead> <tr> <th>所属</th> <th>総実労働時間</th> <th>昨年同月実績差</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総務部</td> <td>1,716.0</td> <td>+29.7</td> </tr> <tr> <td>総務・広報G</td> <td>1,671.0</td> <td>-30.5</td> </tr> <tr> <td>人事G</td> <td>1,778.7</td> <td>+71.0</td> </tr> <tr> <td>調達G</td> <td>1,570.0</td> <td>-65.1</td> </tr> <tr> <td>資材センター</td> <td>1,647.6</td> <td>+9.8</td> </tr> <tr> <td>建築G</td> <td>1,829.0</td> <td>+132.0</td> </tr> </tbody> </table>	所属	総実労働時間	昨年同月実績差	総務部	1,716.0	+29.7	総務・広報G	1,671.0	-30.5	人事G	1,778.7	+71.0	調達G	1,570.0	-65.1	資材センター	1,647.6	+9.8	建築G	1,829.0	+132.0
	所属	総実労働時間	昨年同月実績差																						
総務部	1,716.0	+29.7																							
総務・広報G	1,671.0	-30.5																							
人事G	1,778.7	+71.0																							
調達G	1,570.0	-65.1																							
資材センター	1,647.6	+9.8																							
建築G	1,829.0	+132.0																							
課題	創意工夫をしてさらなる削減に努め、過重労働の防止と働きやすい職場づくりを目指す ・各職場での業務マネジメントの継続 ・新たな働き方を取り入れたメリハリワークの推進																								
2022年度の取り組み	内容	業務マネジメントによる効率的な業務遂行 ②総労働時間の削減（目標：2021年度実績▲10時間） 2022年度は支社ビル建替やコロナ等の対応が継続することに加え、2023年度の組織改定に向けた対応が予想されることから総実労働時間は2021年度と同水準になると想定するが、削減に向けた取組みを実施 ○月間・週間での業務計画の作成・進捗を適切に管理 ○特定メンバーに業務が集中化しないよう、担当の主・副設定等、分散化・均平化を実施 ⇒ ・所定外労働時間の削減 ・休暇の取得 ・新たな働き方の積極的かつダイナミックな活用																							

Ⅲ 主要施策

		4 生産性向上・収益力向上	T P S 活動の推進（継続）	【共通】
2021年度の実績	活動実績	② T P S 活動の業務への表出 （調達G）・遊休品管理について取組みを実施 ・「遊休品の有効活用および多品目への展開について」かいぜん検討会にて発表を実施（12/17） ・調達G・資材センター各人がプチ T P S 活動として年間活動を策定し取組みを実施 （建築G）・小規模工事着工書類打合せの効率化の適宜実施 ・建物維持管理（清掃・点検）業務の効率化の適時実施 ・機器床荷重検討の効率化の実施に向けた検討の継続（実施ケース少のため都度個別実施に変更） ・その他 電子サイン化（工事打合せ議事録、工事監理記録表等への電子サイン適宜実施） （総務・人事G）・総務部門業務の効率化について、身近な業務の洗い出し、かいぜんを実施		
	課題	総務部門全体のかいぜん意識の醸成が必要		
2022年度の取り組み	内容	② T P S 活動の業務への表出 （調達G）① C V ケーブルの効率的な運用管理について取組みを実施 ② 他支社における T P S 活動成果の取り込み （建築G）・小規模工事着工書類打合せの効率化の継続実施 ・建物維持管理（清掃・点検）業務の効率化の継続実施 ・その他 ① 電子サイン化（工事打合せ議事録、工事監理記録表等への電子サイン適宜実施） ② 本社と協調した手続きの簡略化策の検討 ■ 建築工事（手続き省略工事範囲内「200万円以下」）工事設計書作成の簡略化【目標：2023年度開始】 ■ 工事実施決裁手を簡略化（現行200万円→500万円）【目標：2022年度開始】 （共通）総務部門（部・事業場）のかいぜん活動推進【通年】 ・かいぜん意識・知識の醸成（必要に応じて本社かいぜん推進G 出前教育を活用） ・かいぜん事例の共有、展開		
	達成水準・時期			

Ⅲ | 主要施策

		5 地域社会との共生	地域社会貢献（継続）	【総務・人事】
2021年度の実績	活動実績	②地域社会貢献活動の実施 豆電球クラブボランティア活動の実施 ・三重支社ビル周辺清掃活動 ・津まつりに伴う事前の清掃活動 ・津新町通り周辺清掃活動 ・緑の募金活動（春季・秋季） ・三重ボランティア基金募金活動 ・七夕笹流しによる岩田川清掃活動 三重県食品提供システムを通じたフードバンク活動団体への食糧提供 2回	昼休みを利用し、毎週水曜日に各部輪番制で実施 新型コロナウイルス感染拡大により中止 新型コロナウイルス感染拡大により中止 春季募金を三重緑化推進協会へ寄付【8月】 秋季募金を三重緑化推進協会へ寄付【2月】 強調月間に合わせ8月に募金活動を実施【12月】 津青年会議所主催の岩田川付近と海岸の清掃に豆電球クラブ三重総勢13名参加【7月】	
	課題	継続実施		
2022年度の取り組み	活動内容	②地域社会貢献活動の実施 豆電球クラブを通じたボランティア活動 ・三重支社ビル周辺清掃活動【通年】 ・津まつりに伴う事前の清掃活動【9月】 ・津新町通り周辺清掃活動【10、3月】 ・緑の募金活動【春季・秋季】 ・三重ボランティア基金募金活動【8月】 ・七夕笹流しによる岩田川清掃活動【7月】 ・新たな地域貢献活動の事業場展開を含めた検討、実施【通年】 三重県食品提供システムを通じたフードバンク活動団体への食糧提供【通年】		
	達成水準・時期			

Ⅲ | 主要施策

		5 地域社会との共生	原子力を含めたエネルギー事業全体の理解獲得（継続）	【広報】
2021年度の実績	活動実績	社外への理解獲得活動 ②幹部等を中心としたステークホルダー対話【三重支社 延べ1426名、三重県全体（HD含む）2421名（2月末）】 ③説明会・見学会の実施 ・中止となった浜岡見学会の代替として三重大での講義【1回：102名】、エネ研三重視察研修会【1回：14名】 次世代教育 ②次世代教育支援 ・三重大生への授業デモ【1回】、小中学生への講師派遣【1回】、エネルギー教育研究会【8回】、中学校への出前教室【1回】 エネルギーに関するインナーコミュニケーションの充実 ③社内報「みえ〜」での情報発信 ・新企画「みえエネ通信」による従業員への情報発信（中部電力3社へ配信）【11回】		
	課題	②首長、議員等の新たなステークホルダーに対する早期の関係構築が必要 ③コロナ禍における見学会実施方法の検討が必要 ④高い効果が見込めるイベントや研究会の実施方法の検討が必要 ⑤閲覧者が興味をもてるテーマ選定が必要		
2022年度の取り組み	活動内容	社外への効果的な理解獲得活動 ②幹部等を中心とした対話活動 ・首長・議員等の影響力の強いステークホルダーとの積極的な関係構築と情報発信【2021年度訪問実績ベース】 ③説明会・見学会の実施 ・産業別の組合執行部代表（エネルギー問題三重研究会会員）等を対象としたエネルギー関連施設見学会の個別案内を実施【通年】 ④次世代教育支援 ・三重大との産学連携活動での教育プログラムの開発・実践【通年】 ・小学生を対象とした次世代イベント（実験ショー等）を複数地点で開催【下期】 ・ジュニアドクター受講者を対象とした変電所見学の実施【通年】 エネルギーに関するインナーコミュニケーションの充実 ③社内報「みえ〜」での情報発信および社内教育 ・「みえエネ通信」でのエネルギー情報の継続発信（中部電力3社へ配信）【1回/月】 ・双方向コミュニケーションを意識し、閲覧者から疑問点を募集するための窓口（共有メールアドレス）を開設 ・入社3年目までの社員を対象とした原子力発電所の見学会【下期】		
	達成水準・時期			

Ⅲ | 主要施策

		5 地域社会との共生	企業イメージの向上に向けた広報活動の強化（継続）	【広報】
2021年度の実績	活動実績	報道機関への情報発信および関係強化 ②⑥ポジティブ情報発信 ・プレスリリース【2回】 個別PR：カラスの営巣撤去取材他【5回：5社】 電気新聞掲載【12回】 SNS掲載【2回】		
	課題	②⑥積極的かつ計画的なポジティブ情報の発信方法について検討が必要 報道機関支局長クラスが当社の取り組みやエネルギーに関心を持つような施策の検討が必要		
2022年度の取り組み	活動内容	報道機関との関係強化による積極的な情報発信 ①⑩関係強化 <支局長クラス> ・三重報道クラブの原子力発電所見学会/下期 ・県内の再生可能エネルギー発電所等の個別見学案内【通年】 <記者> ・当社事業に関する勉強会（エネルギー全般、電気の流れ、安定供給への取り組み等）2回/営業時期（5月）・台風時期（9月）		
	達成水準・時期	②⑦積極的な情報発信 ・記者が関心のあるネタを把握し個別投稿や電話取材の実施【通年】 ・各記者クラブに対しての情報発信方法の検討および体制構築【上期】 ・メディアトレーニングの実施		

Ⅲ | 主要施策

		5 地域社会との共生	グループ会社との連携強化（継続）	【共通】
2021年度の実績	活動実績	グループ会社との連携強化 ②③グループ会社との連携強化 ・プレス案件等有事の際の情報共有 H D移管済の提供番組の番組制作会議に同席し情報共有 一体感の醸成に向けたインナーコミュニケーションの充実 ②⑧社内報「みえ〜る」での情報発信 ・2020年開始の企画「みえトピックス」での情報発信（中部電力3社へ配信）【11回】		
	課題	②③グループ会社と機会を捉えた情報共有を実施し、連携強化を継続 ②⑧共感をもって理解を深めてもらえる記事の提供が必要		
2022年度の取り組み	活動内容	②③グループ会社との連携強化 ・機会を捉えた情報提供（組織改定、支社ビル建替など）を実施し、グループ会社との連携強化を継続 コロナ感染状況を見極め、実施方法を検討・実施		
	達成水準・時期	中部電力3社内でのコミュニケーション強化 ②④社内報「みえ〜る」での情報発信 ・「みえトピックス」での中部電力3社の取り組みを継続発信（中部電力3社へ配信）【1回/月】 ・職場の一体感醸成のため、新企画として所属長のメッセージを持ち回りで掲載【通年】 ・これまでの企画「みえエネ通信」や「みえトピックス」、「所属長メッセージ」を踏まえたアンケート調査の実施による企画内容の見直し【下期】		

Ⅲ | 主要施策

		5 地域社会との共生	支社ビル等建て替えに伴う社内外対応（継続）	【共通】
2021年度の実績	活動実績	⑫社外への適時適切な対応 ▶近隣自治会長【1月】および近隣住民【2月】に対し、工事概要説明を実施、三重県政および津市政にプレスリリース【3月】 ⑬津電移転に伴う諸手続き等のフォロー ▶津電力センター松阪分室への移転に伴う諸対応を実施【6月】 ⑭別館解体撤去に伴う諸設備の代替検討 ▶食堂運用方法の周知【3月】印刷センターを本館2階に移設を実施【3月】 ⑮新社屋に関するレイアウト、什器およびユニバーサルデザイン等の検討 ▶新社屋におけるユニバーサルデザイン等は、H D、P G 本社との打ち合わせを実施【8、2月】		
	課題	支社ビル建替に伴い発生する各種課題に対する速やかな対応が必要		
2022年度の取り組み	内容	三重支社構内建物の建替えに伴う対応 ⑯従業員等への適時適切な周知【通年】 ・支社ビルの運用変更時の確実な周知 ・建替えの進捗状況に応じた避難経路の整備と消防訓練の実施（工事関係者等を含む） ⑰お客さま（来客者・地域住民）および事業者へのサービスレベル維持【通年】 ・支社ビル利用に伴う変更内容の確実な周知（着工・別館撤去開始時（4月）、地盤改良開始時（7月）他） ・構内駐車場運用停止に伴うお客さま用駐車場の確保（駐車場賃借10台）【4月～】 ⑱ユニバーサル化の検討 ・コンサルタント会社契約手続【上期】 課題解決に向けた対応【下期】 ・早期着手により、働きやすい職場レイアウトへの検討を効率的に実施		
	達成水準・時期			

Ⅲ | 主要施策

		5 地域社会との共生	コミュニティサポートインフラ推進活動（継続）	【共通】
2021年度の実績	活動実績	⑲新商材の積極的推奨 ・積極的な新商材のP R活動の実施 ・新商材のP R活動に必要な知識向上策の実施 部内コミュニティサポーターへの情報提供等		
	課題	ニーズを的確に把握できる取り組みが必要		
2022年度の取り組み	内容	⑳新商材の積極的推奨 ・従業員の商材知識の向上【通年】 ・行政活動支援に繋がる提案の検討【通年】 ・ステークホルダーの動向を注視した販売の検討【通年】 ・グループ会社等への各種商材P R ■中電不動産、トーエネックとの情報共有会議にて実施【9月、3月】 ■土建安全協議会等の組織を活用した情報提供の実施【通年】		
	達成水準・時期			



中部電力パワーグリッド

別紙 2



2022年度 業務執行計画

組織名

三重支社用地部

部・所長

2022年2月25日

木下

社外秘/取扱注意

Copyright © Chubu Electric Power Grid Co., Inc. All rights reserved.

2022年度業務執行計画の基本方針（本社）



中部電力パワーグリッド

用地部門として、引き続き「安定供給・品質確保」に取り組むとともに、「新たな価値の創造」等について、以下のとおり、部門目標を設定し、全力を挙げて取り組んでいく。

1 設備計画への着実な対応

- (1) 電力の安全・安定・安価なお届けに貢献するため、部門一丸となって着実に用地取得を推進する。
- (2) 再エネ・お客さま供給線の接続件名等に公平・的確に対応し、工期確保に万全を期す。

2 設備土地保全に係る的確な対応

- (1) 地権者からの申し出に対し、迅速かつ的確な対応を行い、問題解決と権利強化を図る。
- (2) 土地諸権利について、効率化を進めつつ引き続き適正な管理に取り組む。

3 事業環境変化への着実な対応

- (1) 2023年度の組織見直しを見据え、新組織における業務プロセスの確立、新用地オンラインシステムの整備を着実に進めるとともに、大規模災害時対応等、支社他部門との連携が必要な業務の見直しを行う。
- (2) 新託送料金制度導入や中長期的な要員減少を見据え、トヨタ生産方式を通じた業務かんばん活動や、交渉要員確保に向けた施策の検討および土地諸権利管理業務の集中化を進めるとともに、不動産活用の再活性化をはじめとする収益獲得にも取り組む。
- (3) コロナ禍における働き方を検証し、豊かで充実した生活と業務の生産性向上に資する用地業務の特性を踏まえた新たな働き方を実践する。

4 業務品質の向上

定期的な自主監査と本社フォローを通じて、不適切事象発生の未然防止意識の浸透、自浄能力の強化を図る。

5 安全文化の醸成

安全に対する意識を定着させるとともに、安全文化のさらなる醸成を図る。

II | 2022年度 三重支社用地部 業務執行計画の基本方針

用地部門として、以下の基本方針にもとづき、部門目標を設定し、全力を挙げて取り組んでいく。

1 設備計画への着実な対応

- (1) 電力の安全・安定・安価なお届けに貢献するため、部門一丸となって着実に用地取得を推進する。
- (2) 再エネ・お客さま供給線の接続件名等に公平・的確に対応し、工期確保に万全を期す。

2 設備土地保全に係る的確な対応

- (1) 地権者からの申し出に対し、迅速かつ的確な対応を行い、問題解決と権利強化を図る。
- (2) 土地諸権利について、効率化を進めつつ引き続き適正な管理に取り組む。

3 事業環境変化への着実な対応

- (1) 用地の知見・ノウハウを活かした「お役立ち活動」を展開することにより、支社全体の円滑な事業運営等に貢献する。
- (2) 部門として推し進める土地諸権利管理業務の集中化による要員効率向上、および再エネ（水力）用地業務の受託等による収益獲得に着実に対応する。
- (3) 託送料金制度導入や中長期的な要員減少を見据え、トヨタ生産方式を通じた業務かいぜん活動や人財育成等に取り組む。
- (4) 豊かで充実した生活と生産性向上のため、用地業務の特性を踏まえた新たな働き方を実践する。

4 コンプライアンスの徹底

- (1) 「ほめる文化」を醸成し、職場の風通しをよくすることにより、コンプライアンス行動が実践できる環境づくりに取り組む。
- (2) 定期的な自主監査の実施により、不適切事象の発生を防止する。

5 安全・健康文化の醸成

安全・健康に対する意識を定着させるとともに、安全・健康文化のさらなる醸成を図る。

6 地域社会との共生

原子力を含めたエネルギー事業全体の理解獲得、およびコミュニティサポートインフラの推進活動に取り組む。

2021年度 目標の振り返り

(評価 ○：達成、△：やや未達、×：未達)

項目	取組内容	目標 / 実績	評価	今後の進め方等
1.設備計画への着実な対応	工事件名の着実な用地確保	・用地事情による着・完工遅延ゼロ；着工月確保100% ⇒ 達成	○	
2.設備土地保全に係る的確な対応	申し出に対する的確な対応	・権利脆弱箇所等の対応：件名解決率目標100% ⇒ 67%	△	相手方の動向を注視し対応
	有期限契約への対応	・対象5線路の契約更改：更改率目標100% ⇒ 92%	○	残4名の交渉を継続
3.事業環境変化への着実な対応	遊休資産の活用・売却	・キャッシュ獲得等：購入申込みを捉えた活動等⇒7千万円超を獲得	○	
	デジタル技術の活用	・保管決裁書データ化：件数目標2,000件⇒推定実績1,200件	△	実施可能な目標に見直す
	T P S活動	・かいぜん検討会実施5テーマ、うち全社展開3テーマ	△	残りの全社展開に向け調整中
	人財育成	・直属長によるOJT：常時、各種研修：「教育計画」に基づく実施	○	
	「新たな働き方」の実践	・公私の充実：業務特性を踏まえ、フレックス、在宅勤務、直行直帰等を実施	△	平常時における実績向上
	適正な労働時間管理	・総実労働時間の抑制：目標1,840h ⇒ 推定実績1,876h	△	メリハリワーク、一層の効率化
	大規模災害対応	・対応力強化：西部幹線の雪害対応事例の共有 ⇒ 達成	○	
4.コンプライアンスの徹底	コンプラ啓発活動の実施	・不適切事象：目標0件 ⇒ 達成	○	
	適正な情報管理の実施	・執務室内の台帳化：目標100% ⇒ 達成	○	
5.安全・健康文化の醸成	無事故無災害	・重大車両事故・従業員災害・委託災害：目標0件 ⇒ 軽小事故1件発生	△	再発防止策の継続
	健康増進	・人間ドック要精密再検査受診：目標100% ⇒ 達成	○	
6.地域社会との共生	エネルギー事業全体の理解	・課会等を通じた勉強会の実施：目標2回/年 ⇒ 達成	○	
	C S I 活動推進	・自業務の機会を捉えた委託先・地権者・関係者へのPR ⇒ 達成	○	

項目	取組内容	目標	課題等
1.設備計画への着実な対応	工事件名の着実な用地確保	・用地事情による着・完工遅延ゼロ；着工月確保100%	課題の早期発見・対応、計画的な業務進捗
2.設備土地保全に係る的確な対応	申し出に対する的確な対応	・権利脆弱箇所等の対応；件名解決率100%	昨年度継続件名の早期解決
	有期限契約への対応	・対象5線路の契約更改；更改率100%	新たに手掛ける件名の計画的な業務進捗
3.事業環境変化への着実な対応	「お役立ち活動」の展開	・用地の知見やノウハウを活かしたサポート	新規
	収益獲得	・再エネ受託；着実な実施、遊休土地の活用・売却；旧波木変等	業務増に対する既存業務の効率化
	T P S活動	・かいぜん検討会5テーマの全社展開	かいぜんの方向性の早期決定
	人財育成	・直属長によるOJT；常時、各種研修；「教育計画」に基づく実施	習熟度に応じたフォローアップ
4.コンプライアンスの徹底	「新たな働き方」の実践	・公私の充実；フレックス、在宅勤務、直行直帰等の積極的活用	実践に向けた意識の向上
	風通しのよい職場づくり	・『一日一ほめ』活動；ほめる回数1回以上/日	「ほめること」に対する意識の醸成
5.安全・健康文化の醸成	無事故無災害	・重大車両事故・従業員災害・委託災害；0件	危険に対する感受性の向上
	健康増進	・総実労働時間の抑制；1,870時間以下 ・人間ドック要精密再検査受診；100%	メリハリワーク、一層の効率化 健康意識の向上
6.地域社会との共生	エネルギー事業全体の理解	・課会等を通じた勉強会の実施；2回	各活動と自業務との両立
	C S I 活動推進	・自業務の機会を捉えた委託先・地権者・関係者へのP R；適宜	

Copyright © CHUBU Electric Power Grid Co., Inc. All Rights Reserved.

目標達成に向けた重点施策

項目	取組み内容	目標																					
1. 設備計画への着実な対応	工事件名の着実な用地確保	着工月確保：100%																					
内容																							
2022年の取組み	2022年度 件名着工月確保：4件名 <table border="1"> <thead> <tr> <th>時期</th> <th>件数</th> <th>着工時期</th> <th>2021年度以前</th> <th>2022年度</th> <th>2024年度</th> <th>2025年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>上期着工件名</td> <td>1件名</td> <td>着工件数</td> <td>13件名</td> <td>4件名</td> <td>5件名</td> <td>7件名</td> </tr> <tr> <td>下期着工件名</td> <td>3件名</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1件名</td> </tr> </tbody> </table> 【参考】2022年度当初予算計上件名数：30件名	時期	件数	着工時期	2021年度以前	2022年度	2024年度	2025年度	上期着工件名	1件名	着工件数	13件名	4件名	5件名	7件名	下期着工件名	3件名					1件名	
	時期	件数	着工時期	2021年度以前	2022年度	2024年度	2025年度																
上期着工件名	1件名	着工件数	13件名	4件名	5件名	7件名																	
下期着工件名	3件名					1件名																	
2021年の実績	2021年度 件名着工月確保：11/11件名【100%】（2021年度当初予算計上件名数：38件名） <table border="1"> <thead> <tr> <th>時期</th> <th>件数</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>上期着工件名</td> <td>4/4件名（100%）</td> <td></td> </tr> <tr> <td>下期着工件名</td> <td>7/7件名（100%）</td> <td>3月着工予定の「鷹ヶ原太陽光分岐線」についても用地交渉解決済み</td> </tr> <tr> <td>次年度以降への延期</td> <td>3件名</td> <td>事業者都合等による着工時期の延期</td> </tr> </tbody> </table> 【実施事項】 ・件名進捗会議（毎月）では、課題を抱える件名に重点を置き、進捗状況と課題の共有（工程遅延の有無）、課題の解決方法に関する議論・対応方針の決定など、ポイントを絞った効率的な会議を実施するとともに、難航地権者の早期発見・解決へ繋げる。 ・用工営での連携を更に深めるため、定期的に新規申し込み件名の状況や工事件名の進捗・課題を共有する仕組みを構築する。 ・大規模件名（北四日市変電所新設関連、南勢北勢線増強、三重東近江線リフレッシュ工事）など長期の工程管理が必要な件名については、必要な軌道修正などが迅速に行えるよう、情報共有の徹底およびマイルストーン（工事P R・工事承諾など）を定めての進捗点検を実施する。	時期	件数	備考	上期着工件名	4/4件名（100%）		下期着工件名	7/7件名（100%）	3月着工予定の「鷹ヶ原太陽光分岐線」についても用地交渉解決済み	次年度以降への延期	3件名	事業者都合等による着工時期の延期										
時期	件数	備考																					
上期着工件名	4/4件名（100%）																						
下期着工件名	7/7件名（100%）	3月着工予定の「鷹ヶ原太陽光分岐線」についても用地交渉解決済み																					
次年度以降への延期	3件名	事業者都合等による着工時期の延期																					
【課題】 ・件名進捗会議に限らず、日々の業務の中で速やかにネガティブな情報を共有（早め早めに難航地権者の目星をつける）する必要がある。 ・コロナ禍の中で、地権者との対面交渉が減少傾向にあることから、これまで以上に地権者と齟齬のない意思疎通が図りにくい状況にある。																							

目標達成に向けた重点施策

項目	取り組み内容	目標
3.事業環境変化への着実な対応	用地の知見・ノウハウを活かした「お役立ち活動」の展開	用地の知見やノウハウを活かしたサポート
内容		
2022年の取り組み	<p>○用地業務の認知度向上および「支社のお困りごと」へのサポートに向けた取り組み 「みえる」の積極活用により、用地業務の情報を発信し、認知度を高めながら、「支社のお困りごと」に対して、用地の知見やノウハウを活かしたサポートを展開する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆用地業務の情報発信：1回/月 ◆「支社のお困りごと」サポート：上記情報発信に伴い適宜実施 	
	<p>○用地部内研修の水平展開 用地部で実施している各研修（法令、交渉力向上、実務等）について、ニーズを確認したうえで、三重支社内へ展開し、支社全体の人財育成の一翼を担う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆「研修計画」の各部への紹介：4月～5月 ◆ニーズの確認、研修受講調整：6月～ 	
	<p>○用地が保有する諸情報の共有 各事業場を訪問し、用地件名を通じた地域・地権者情報を提供することにより、支社全体の円滑な事業運営に貢献する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆各事業場訪問（出向またはTeams）：個別調整のうえ実施 	

目標達成に向けた重点施策

項目	取り組み内容	目標																					
3.事業環境変化への着実な対応	再エネ（水力）用地業務受託および遊休土地の活用・売却による収益獲得	再エネ：着実な実施 他																					
内容																							
2022年の取り組み	<p>○再エネ（水力）用地業務受託【新規】 2022年度から対象を拡大し、本格的に受託</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>占用</th> <th>借地</th> <th>貸付</th> <th>納税</th> <th>受託額（万円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>物量</td> <td>66件</td> <td>27件</td> <td>15件</td> <td>7市町</td> <td>286</td> </tr> <tr> <td>人工</td> <td colspan="4">0.15（全社計3.27）</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>【課題】業務増に対する既存業務の効率化</p>		占用	借地	貸付	納税	受託額（万円）	物量	66件	27件	15件	7市町	286	人工	0.15（全社計3.27）					<p>○遊休土地の活用・売却【継続】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①旧波木変電所予定地の活用・売却 【課題】造成費用が高額、鉄塔に隣接していることのリスクが支障 ②購入申込み等を捉えたキャッシュ獲得 購入希望者等からの申し出に確実に対応 ③旧第二尾鷲伊勢線鉄塔予定地の売却（目標10地点） 4か年で40地点売却計画の3年目、相互サポートによるグループ員全員による交渉体制で実施 			
		占用	借地	貸付	納税	受託額（万円）																	
物量	66件	27件	15件	7市町	286																		
人工	0.15（全社計3.27）																						
2021年の実績	<p>○遊休資産の活用・売却</p> <ol style="list-style-type: none"> ①購入申込み等を捉えたキャッシュ獲得 <table border="1"> <thead> <tr> <th>地点名</th> <th>売却価額（万円）</th> <th>削減コスト（万円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>旧南四日市変電所予定土地</td> <td>6,381</td> <td>57</td> </tr> <tr> <td>西名古屋名南線№2～3線下土地（一部）</td> <td>564</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>本田技研鈴鹿線№2鉄塔敷地（一部）等</td> <td>259</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,204</td> <td>70</td> </tr> </tbody> </table> <ol style="list-style-type: none"> ②旧波木変電所予定地、旧三日市変電所予定地 旧波木変は、三重交通、三交不動産、および大和エステート等と交渉し、来年度も継続 旧三日市変は、鈴鹿市に対し、防災施設用地、道路用地買収の代替地としての検討を打診、鈴鹿市が今後検討 	地点名	売却価額（万円）	削減コスト（万円）	旧南四日市変電所予定土地	6,381	57	西名古屋名南線№2～3線下土地（一部）	564	12	本田技研鈴鹿線№2鉄塔敷地（一部）等	259	1	合計	7,204	70	<ol style="list-style-type: none"> ③旧第二尾鷲伊勢線鉄塔予定地の売却（目標10地点） <table border="1"> <thead> <tr> <th>地点</th> <th>売却価額（万円）</th> <th>削減コスト（万円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>№110 他4地点</td> <td>4</td> <td>少</td> </tr> </tbody> </table> <p>（2か年累計売却数：15地点/21地点） 【課題】残り4地点（1地点は不調）の売却に向けたサポート体制の強化</p> <ol style="list-style-type: none"> ④組織改定等により発生する事業場空きスペースの活用検討 組織改定の動きを注視 	地点	売却価額（万円）	削減コスト（万円）	№110 他4地点	4	少
地点名	売却価額（万円）	削減コスト（万円）																					
旧南四日市変電所予定土地	6,381	57																					
西名古屋名南線№2～3線下土地（一部）	564	12																					
本田技研鈴鹿線№2鉄塔敷地（一部）等	259	1																					
合計	7,204	70																					
地点	売却価額（万円）	削減コスト（万円）																					
№110 他4地点	4	少																					



中部電力パワーグリッド



2022年度 業務執行計画

組織名

電力サービス部

I | 基本方針



電力サービス部は、自治体・お客さま等の地域に最も近い存在として、これまでどおり接点を大切にしながら、安定・安価な供給、レジリエンスの強化、お客さまサービス向上を通じ、地域の発展に貢献して信頼関係の維持・向上に努めていく。

また、安全・健康・コンプライアンスを最優先に5項目の重点実施項目に取り組み、2023年度以降の新たな託送料金制度における「目標」の達成への対応力を蓄えていく。

- 1 安全と健康への取り組み
- 2 安定供給
- 3 コンプライアンスの徹底
- 4 生産性向上・収益力向上
- 5 地域社会との共生

Ⅱ | 項目見出し

1 安全と健康への取り組み

- (1) 無事故・無災害への取り組み（5スラ～8スラ）
 - ・直営災害・事故の発生防止に向けた安全活動、諸施策の実践と定着化
 - ・活線工法切替に向けたロードマップ（2025年3月切替）に基づく、間接活線工具・用品類の導入・検証実施
 - ・委託検針員の災害、事故防止
 - ・請負・委託会社への安全指導と支援
- (2) ライフ・ワーク・バランスの推進（9スラ）
 - ・管理職マネジメントの徹底および個人の意識向上

2 安定供給

- (1) レジリエンス強化（10スラ～11スラ）
 - ・社外機関（行政）との協力体制の強化
 - ・防災教育・防災訓練
 - ・情報発信力の強化
- (2) 適切な設備形成・管理（12スラ～13スラ）
 - ・新託送料金制度導入に向けた主要改良・改修工事の着実な実施
 - ・全数スマートメーター化に向けた取替計画の立案および計画達成に向けた進捗管理

Ⅱ | 項目見出し

3 コンプライアンスの徹底

- (1) コンプライアンスの徹底（14～15スラ）
 - ・コンプライアンスの徹底（意識啓発）
 - ・関係会社と連携したコンプライアンスの推進
 - ・接続検討・契約申込みにおける期限内回答の確実な実施
 - ・工事費負担金の3カ月以内処理の実施

4 生産性向上・収益力向上

- (1) T P S 活動の推進（16スラ～17スラ）
- (2) 事業基盤を支える人財育成（18スラ～19スラ）
 - ・お客さまに信頼される人財の育成
 - ・配電系一体業務運営の更なる進展に向けた取り組み（融合）
- (3) 設備投資の最適化（20スラ～21スラ）
 - ・工事費単価の削減

II | 項目見出し

5 地域社会との共生

- (1) コミュニティサポートインフラ推進活動（22スラ）
 - ・新商材（付加価値サービス）の販売促進
 - ・脱炭素社会への取り組み
- (2) コミュニティサポートインフラ推進活動、ステークホルダーとの信頼関係の向上（23スラ）
 - ・自治体からの設備形成に資する地域情報の網羅的な収集活動の実施
 - ・特高お客さまとの更なる信頼関係の強化
- (3) 原子力を含めたエネルギー事業全体の理解獲得（24スラ）
 - ・エネルギー事業に対する理解の浸透

Copyright © CHUBU Electric Power Co., Inc. All Rights Reserved.

III 主要施策

【凡例】 ○具体的内容（継続） ●：具体的内容（新規） ★：KPI ✓：課題

		1 安全と健康への取り組み	無事故・無災害への取り組み（直営）												
計画の全体像	内容	○直営災害・事故の発生防止に向けた安全活動、諸施策の実践と定着化 ①事業場全員への更なる安全意識の醸成に向けた安全情報の発信と安全対話の実施 ②伐採手引類の本格運用に伴う、事業場への更なる理解浸透および認定取得に向けた技術面のフォロー実施 ③無事故無違反かつ長距離走行の上位者ならびに優良事業場の賞揚													
	達成水準・時期	2023年3月	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>直営の業務上災害件数</td> <td>0件</td> </tr> <tr> <td>★安全について毎日考える活動（振り返り活動を含む）実施率</td> <td>100%</td> </tr> <tr> <td>新託送料金制度導入に向けた年間災害発生件数の低減</td> <td>過去3年実績値▲5%以上</td> </tr> </tbody> </table>	項目	目標	直営の業務上災害件数	0件	★安全について毎日考える活動（振り返り活動を含む）実施率	100%	新託送料金制度導入に向けた年間災害発生件数の低減	過去3年実績値▲5%以上				
項目	目標														
直営の業務上災害件数	0件														
★安全について毎日考える活動（振り返り活動を含む）実施率	100%														
新託送料金制度導入に向けた年間災害発生件数の低減	過去3年実績値▲5%以上														
活動実績／課題の	内容	①安全を先取りした内容（ヒヤリハットシステムなど、過去データから分析を実施）の情報発信を実施（9月以降毎月） ②上期は巡視対策品を購入。下期は巡視対策品（骨伝導イヤホン）を選定（11月） ③課題解決に向けた各技術長と作業会実施（8月以降毎月）、事業場との双方向によるフォロー実施（12月）、伐採技術認定における修正事項の支社大説明会を開催（2月） ④伐採技術認定の修正事項について、事業場従業員への理解・浸透のため、各事業場内で説明会を開催（3月末までに実施予定） ④無事故違反かつ長距離走行の上位3名に対して賞揚（上期:10月,下期:3月予定）													
	達成状況	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>目標</th> <th>実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>★直営の業務上災害</td> <td>0件</td> <td>8件</td> </tr> <tr> <td>★安全活動実施人員率（参加人員数／在籍人員数・3か月）</td> <td>100%</td> <td>187%</td> </tr> <tr> <td>★安全活動実施回数率（小集団活動回数／グループ数・3か月）</td> <td>100%</td> <td>188%</td> </tr> </tbody> </table>	項目	目標	実績	★直営の業務上災害	0件	8件	★安全活動実施人員率（参加人員数／在籍人員数・3か月）	100%	187%	★安全活動実施回数率（小集団活動回数／グループ数・3か月）	100%	188%	小動物咬傷1件（40代） 腰痛1件（40代） 車両と歩行者接触2件（20代） 虫刺され3件（20・30代） 車両追突1件（50代）
項目	目標	実績													
★直営の業務上災害	0件	8件													
★安全活動実施人員率（参加人員数／在籍人員数・3か月）	100%	187%													
★安全活動実施回数率（小集団活動回数／グループ数・3か月）	100%	188%													

Ⅲ 主要施策

【凡例】 ○具体的内容（継続） ●：具体的内容（新規） ★：K P I ✓：課題

		1 安全と健康への取り組み	無事故・無災害への取り組み（直営）							
計画の全体像	内容	<ul style="list-style-type: none"> ●活線工法切替に向けたロードマップ（2025年3月切替）に基づく、間接活線工具・用品類の導入・検証実施 <ul style="list-style-type: none"> ①間接活線工法に関する事業場説明会による理解促進と間接活線工法リーダーを中心とした展開方法の検討 ②間接活線工法の導入に向けた準備と配備機材の活用 ③営巣撤去に関する間接活線工法の現場検証の実施 								
	達成水準・時期	2023年3月	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2022年度導入予定工具類の配備完了</td> <td>100%</td> </tr> <tr> <td>営巣撤去に関する工法の現場検証完了</td> <td>100%</td> </tr> </tbody> </table>	項目	目標	2022年度導入予定工具類の配備完了	100%	営巣撤去に関する工法の現場検証完了	100%	
項目	目標									
2022年度導入予定工具類の配備完了	100%									
営巣撤去に関する工法の現場検証完了	100%									
活動実績／課題 2020年度の	内容	-								
	達成状況	-								

Copyright © Chubu Electric Power Grid Co., Inc. All right reserved.

Ⅲ 主要施策

【凡例】 ○具体的内容（継続） ●：具体的内容（新規） ★：K P I ✓：課題

		1 安全と健康への取り組み	無事故・無災害への取り組み（委託検針員）						
計画の全体像	内容	<ul style="list-style-type: none"> ○委託検針員の災害、事故防止 <ul style="list-style-type: none"> ①社外講師による委託検針員への支社主催安全講習会の実施 ②繰り返し事故、災害の防止に向けた意識の高揚、定着化 ③安全フィールド診断によるリスク事象の集約、分析、解消の実施 ④心理・行動特性システムを活用した個別面談の実施 							
	達成水準・時期	2023年3月	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>★災害件数</td> <td>0件</td> </tr> </tbody> </table>	項目	目標値	★災害件数	0件		
項目	目標値								
★災害件数	0件								
活動実績／課題 2021年度の	内容	<ul style="list-style-type: none"> ①社外講師による委託検針員への安全講習会を計画（北勢：9月30日実施済、中南勢：3月31日予定） ②全社大の災害事象を事業場へ共有し検針懇談会を活用した意識高揚の推進を実施 ③委託検針員の熱中症対策について事業場へ依頼文書を発信 ④事業場横断による災害検討会への参加 （7月松阪営料金嘱託員の咬傷災害の再発防止検討会に津、四日市営サービス課がリモート参加） ⑤検針危険・困難箇所および安全フィールド診断による不安全箇所（22箇所）のリスク解消を実施 							
	達成状況	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>目標値</th> <th>実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>★災害件数</td> <td>0件</td> <td>1件</td> </tr> </tbody> </table>	項目	目標値	実績	★災害件数	0件	1件	
項目	目標値	実績							
★災害件数	0件	1件							

Copyright © Chubu Electric Power Grid Co., Inc. All right reserved.

Ⅲ 主要施策

【凡例】 ○具体的内容（継続） ●：具体的内容（新規） ★：KPI ✓：課題

		1 安全と健康への取り組み	無事故・無災害への取り組み（請負・委託会社）	
計画の全体像	内容	○請負・委託会社への安全指導と支援（安全パトロールでの指導・助言の継続） ①請負者が安全に作業が遂行できる環境を提供するための請負・委託との対話 ②現場実態の把握を通じた再発防止対策定着状況の確認とフォロー		
	達成水準・時期	2023年3月	項目	目標
			請負・委託会社の災害件数	0件
			新託送料金制度導入に向けた年間災害発生件数の低減	過去3年実績値▲5%以上
2021年度の活動実績/課題	内容	①請負・委託会社のパトロール者へ安全指導と支援の実施 ②上・下期ともに委託作業安全推進会議にて事業場長・所属長から安全に関する指導・助言の実施 （協会：4・10月、保安協会：6・11月、トエネック架空線・地中線：4・11月、CHS：4月、シーテック：6月）		
	達成状況	項目	目標	実績
		★災害件数	0件	2件
		★請負・委託会社への現場確認・安全パトロール実施件数率（実施件数/計画）	100%	81%
			電気工事協会	墜落 1件（40代）
			請負 交通整理中に車両衝突	1件（70代）

Copyright © Chubu Electric Power Grid Co., Inc. All right reserved.

Ⅲ 主要施策

【凡例】 ○具体的内容（継続） ●：具体的内容（新規） ★：KPI ✓：課題

		1 安全と健康への取り組み	ライフ・ワーク・バランスの推進						
計画の全体像	内容	○管理職マネジメントの徹底および個人の意識向上 ①上長によるライフ・ワーク・バランスの実現に向けた個人面談の実施 ②テレワーク等の積極的な活用 ③月1回以上の普通休暇取得推進							
	達成水準・時期	2023年3月	1人あたりの総実労働時間 2021年度実績以下						
		部署	目標値						
		P G 営業 G	三重契約 C	配電建設課	配電運営課				
		★総実労働時間	****時間/人	****時間/人	****時間/人	****時間/人			
2021年度の活動実績/課題	内容	① 1 on 1 ミーティングを始めとした個別面談の実施 ②管理職による普通休暇取得の推進 ③各チーム毎に新たな働き方を実践							
	達成状況	★総実労働時間	部署	目標値A	実績B	目標比B/A			
		P G 営業 G	1,993時間/人	1,426時間/人	72%	部署	目標値A	実績B	目標比B/A
		三重契約 C	1,775時間/人	1,239時間/人	70%	配電建設課	1,925時間	1,518時間	79%
						配電運営課	2,042時間	1,502時間	74%

Copyright © Chubu Electric Power Grid Co., Inc. All right reserved.

Ⅲ 主要施策

【凡例】 ○具体的内容（継続） ●：具体的内容（新規） ★：K P I ✓：課題

		2 安定供給	レジリエンス強化			
計画の全体像	内容	○社外機関（行政）との協力体制の強化 ①事前伐採事業の参入市町拡大に向けた事業場および三重県との連携強化 ②事前伐採事業の確実な実施に向けた進捗管理とフォロー				
	達成目標・時期	2023年3月	項目	目標値	達成率	
			★事前伐採事業の実施	11箇所（11市町）	100%	
活動実績／課題の	内容	①鈴鹿市・多気町（5月）亀山市（7月）度会町（9月）と協定締結が完了（いなべ市は辞退） ②今年度参入市町の候補箇所の現場確認に同行（多気町、鈴鹿市、度会町） 2021年度の確実な事業実施ならびに2022年度の実施市町の拡大に向け、県と意見交換を実施（9・11月） 確実な年度内完工に向け、進捗状況を把握し、関係部署と連携し県・市町へ牽制を図る仕組みを構築（2月） ③事前伐採事業に伴う副次的効果について県と意見交換を実施（9・11月） 市町のニーズを踏まえた実施要領の変更について県と合意（8・12月） 事業効果および効果的な事業実施の在り方について事業場と意見交換を実施（2月）				
	達成状況		項目	目標値A	実績B	目標比B/A
			★事前伐採に関する協定締結率	5市町	4市町	80%
※令和3年度（2021年度）はいなべ市辞退。（9月3日）						

Copyright © Chubu Electric Power Grid Co., Inc. All right reserved.

Ⅲ 主要施策

【凡例】 ○具体的内容（継続） ●：具体的内容（新規） ★：K P I ✓：課題

		2 安定供給	レジリエンス強化		
計画の全体像	内容	○防災教育・防災訓練 ①三重支社 非常災害対策実動訓練の実施 ②他部門応援者の効果的業務応援の実施に向けた施策の展開 ○情報発信力の強化 ③「停電情報お知らせサービス」D L 件数のさらなる拡大に向けた行政ツールによるP Rの実施			
	達成目標・時期	①②2022年7月 ③2023年3月	項目	目標値	
			行政ツールによるP Rの実施	各市町1回以上	
活動実績／課題の	内容	①③伊賀営業所を被災事業場とした、三重支社 非常災害対策実動訓練を実施（5月） ②非常災害における技術部門との共同復旧に向けた教育・訓練を実施（7月） ③配電保有のマルチコプターを、送電部門応援者で使用可能とする包括申請を実施（9月） 支社PG営業を対象とした応援業務に対する教育と配電災害復旧支援システム（B Q）の判読訓練を実施（12月） 支社PG営業による中電ミライズへのB Q教育を実施（3月）			
	達成状況	三重支社非常災害対策実動訓練 2021年5月実施 他部門応援者への教育訓練 2021年7月実施			

Copyright © Chubu Electric Power Grid Co., Inc. All right reserved.

Ⅲ 主要施策

【凡例】 ○具体的内容（継続） ●：具体的内容（新規） ★：KPI ✓：課題

		2 安定供給	適切な設備形成・管理				
計画の全体像	内容	○新託送料金制度導入に向けた主要改良・改修工事の着実な実施 ①工事量想定による交付・施工計画立案と実施評価ができる仕組みの構築と定着 ②交付計画に基づく計画改修伝票の作成 ③指標値配給による資材管理					
	達成水準・時期	2023年3月	項目	目標数	項目	目標数	
			★高圧線劣化張替	12,523条	工柱劣化建替	376本	
活動実績/課題の	内容	①月別計画と当月施工実績の乖離状況を共有、乖離に対して実効性のある計画へ見直しを依頼（毎月） ✓見直しの反映が2ヵ月先となることを考慮し、翌月以降の工事量を想定した計画見直しによる早期軌道修正 ②主要改良工事の着実な施工に向け、伝票個体での工事状況が見える化し事業場へ展開（12月） ✓年度末に向けて施工計画の早期反映と、工事までの管理を実施 ③在庫数を加味した指標値の適宜変更により、工事を着実に実施（毎月）					
	達成状況	項目	年度末目標数	3Q計画値	実績	年度末目標達成率	3Q計画値達成率（2Q）
		★高圧線劣化張替	17,024条	11,948条	11,854条	70%	99%（71%）
		支持物劣化建替	316本	231本	175本	57%	76%（72%）

Copyright © Chubu Electric Power Grid Co., Inc. All right reserved.

Ⅲ 主要施策

【凡例】 ○具体的内容（継続） ●：具体的内容（新規） ★：KPI ✓：課題

		2 安定供給	適切な設備形成・管理		
計画の全体像	内容	○全数スマートメータ化※に向けた取替計画の立案および計画達成に向けた進捗管理 ①請負検満工事予算数の達成に向けた進捗管理 ②取替期限順守に必要な工事能力確保 ※スマートメータの調達見直しも踏まえ、本社配電部が取替期限の見直しを検討中			
	達成目標・時期	2023年3月	スマートメーター取替計画	目標値（台数）	
			請負検満（単独計器）取替	100%（70,588台）	参考 2023年3月末の従来計器残数（想定）：約46千台
活動実績/課題の	内容	①トーエネック全廃再新委託要員（4名）を検満取替工事に移行 ②引込工事センターと全廃中契約箇所の計器撤去委託を合意 ③直営検満に関する課題、良好事例を把握するために全事業場に聞き取り調査を実施			
	達成状況	スマートメーター取替計画	目標値	実績	
		直営検満取替	14,694台	8,733台（59%）※SM不足により2021年12月一時中断	
		請負検満（単独計器）取替	68,272台	58,573台（86%）※1月実績	

Copyright © Chubu Electric Power Grid Co., Inc. All right reserved.

Ⅲ 主要施策

【凡例】 ○具体的内容（継続） ●：具体的内容（新規） ★：K P I ✓：課題

		3 コンプライアンスの徹底	コンプライアンスの徹底
計画の全体像	内容	○コンプライアンスの徹底（意識啓発） ①課会等における過去事例等を題材とした意識啓発 ○関係会社と連携したコンプライアンスの推進 ②グループ会社、関連団体とのコンプライアンス会議の実施および実施結果の評価 ※シーテックは支社技術部「品質改善活動」にて実施	
	達成水準・時期	①課会でのコンプライアンスディスカッション開催 達成時期：2023年3月 ②グループ会社、関連団体とのコンプライアンス会議の実施 達成時期：2023年3月	
活動実績／課題の2021年度	内容	①職場懇談会にて事例集等を活用したディスカッションの実施（毎月） ✓継続した意識啓発 ②既存の会議に同調してコンプライアンス会議を実施 ✓関係会社とコンプライアンス会議の継続実施 （トーエネック架空線：3/25、トーエネック地中線：3/2、中電配電サポート：3/15、中部電気保安協会：6/3）	
	達成状況	・職場懇談会にて事例集等を活用したディスカッションを毎月実施 ・グループ会社とのコンプライアンス会議の実施（トーエネック（架空線・地中線）・中電配電サポート・保安協会）	

Copyright © Chubu Electric Power Grid Co., Inc. All right reserved.

Ⅲ 主要施策

【凡例】 ○具体的内容（継続） ●：具体的内容（新規） ★：K P I ✓：課題

		3 コンプライアンスの徹底	コンプライアンスの徹底								
計画の全体像	内容	○接続検討・契約申込みにおける期限内回答の確実な実施 ①レベニューキャップ制度導入を見据えた回答期限超過分の分析 ②上位系対策工事の負担金算定マニュアルの作成 ○工事後精算の3か月以内処理の実施 ③工事後精算未実施における再発防止策実施状況の点検									
	達成水準・時期	2023年3月 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>★期限超過件数（接続検討）</td> <td>0件</td> </tr> <tr> <td>★期限超過件数（契約申込み）</td> <td>0件</td> </tr> </tbody> </table>		項目	目標値	★期限超過件数（接続検討）	0件	★期限超過件数（契約申込み）	0件		
項目	目標値										
★期限超過件数（接続検討）	0件										
★期限超過件数（契約申込み）	0件										
活動実績／課題の2021年度	内容	①再エネ営配行程管理表を活用した定期的（2回／月）な状況確認の継続実施 ②上位系対策案件に対する積極的な介入による営業所支援の実施 ③業務調査時に再発防止策実施状況を点検									
	達成状況	<table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>目標</th> <th>実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>★接続検討期限内回答率</td> <td>100%</td> <td>100%</td> </tr> <tr> <td>★契約申込み期限内回答率</td> <td>100%</td> <td>100%</td> </tr> </tbody> </table>		項目	目標	実績	★接続検討期限内回答率	100%	100%	★契約申込み期限内回答率	100%
項目	目標	実績									
★接続検討期限内回答率	100%	100%									
★契約申込み期限内回答率	100%	100%									

Copyright © Chubu Electric Power Grid Co., Inc. All right reserved.

Ⅲ 主要施策

【凡例】 ○具体的内容（継続） ●：具体的内容（新規） ★：KPI ✓：課題

		4 生産性向上・収益力向上	TPS活動の推進（営業）
計画の全体像	内容	○効果的なTPS活動の実施 ①全員参加を基本に営業所横断を含めたTPS活動の実施と支社フォローの実施	
	達成水準・時期	2023年3月	
2021年度の活動実績/課題	内容	①テーマ選定や活動手法について支社個別フォローの実施 ✓副長単位から事案単位での取り組みの検討	
	達成状況	①活動に対する支社個別フォローを実施（1回/四半期） ②支社かいぜん検討会にて発表済（12月：津サービス課）	

Copyright © Chubu Electric Power Grid Co., Inc. All right reserved.

Ⅲ 主要施策

【凡例】 ○具体的内容（継続） ●：具体的内容（新規） ★：KPI ✓：課題

		4 生産性向上・収益力向上	TPS活動の推進（配電）				
計画の全体像	内容	○TPSの基本思想に基づく生産性向上の推進 ①所属長マネジメントによるTPS活動の更なる活性化 ・所属長を中心に常時「かいぜん」し続けるPDC Aサイクル定着 ・TPS思想・検討手順・検討手法のさらなる深化による所属長マネジメント強化 ②生産性の向上「全社100人/年」の達成、部門長検討会の「かいぜん」内容の支社大展開による効果の早期発現 ③「自主研究会」の第4期活動推進（年間計画に基づく業務遂行のしくみ構築、作業かいぜんによる効果発現）					
	達成水準・時期	達成水準	①27-マ以上検討/所属・年 ①青本・新標準3票勉強会 ②上申書提出:14人/年 ②支社大展開:7人/年				
	達成時期	2023年3月	2022年4月	2023年3月	2023年3月		
2021年度の活動実績/課題	内容	①事業場のテーマ立上げ時から適宜参加することで活動を活性化 ✓発表会に向けた活動となっているため、常時「かいぜん」を進める組織に向けたフォローを実施 ②各テーマ別の上申スケジュールに基づき、各ラインと協調して支援を実施 事業場へ人員配置ボードを設置し、運用を開始 ③人員配置ボード等を活用し、日々の業務計画に対する結果を評価できるしくみを構築					
	達成状況	項目	実績	進捗率	項目	実績	進捗率
	①	1回/月3テーマ（累計:36テーマ/9ヶ月）	100%		③	1回/月3テーマ（累計:27テーマ/9ヶ月）	100%
	②	1.00人年/月（累計:29.19人年/9ヶ月）	209%		③	1回/年12部署（尾鷲3/2）	92%

Copyright © Chubu Electric Power Grid Co., Inc. All right reserved.

Ⅲ 主要施策

【凡例】 ○具体的内容（継続） ●：具体的内容（新規） ★：KPI ✓：課題

		4 生産性向上・収益力向上	事業基盤を支える人財育成
計画の全体像	内容	<ul style="list-style-type: none"> ●お客さまに信頼される人材の育成 <ul style="list-style-type: none"> ①お客さま対応力の向上を目的としたクレーム対応セミナーへの参加 ②CSスキル向上を目指した電話対応コンクールへの参加 ③ビジネスマナーや接遇に関するeラーニングの受講 	
	達成水準・時期	<ul style="list-style-type: none"> ①各営業所1名以上参加（7月実施予定） ②各営業所1名以上参加（9月29日実施予定） ③ひと月20名を上限として営業所ごとに輪番制で受講（通年） 	
活動実績／課題の	内容	-	
	達成状況	-	

Copyright © Chubu Electric Power Grid Co., Inc. All right reserved.

Ⅲ 主要施策

【凡例】 ○具体的内容（継続） ●：具体的内容（新規） ★：KPI ✓：課題

		4 生産性向上・収益力向上	事業基盤を支える人財育成																																							
計画の全体像	内容	<ul style="list-style-type: none"> ○配電系一体業務運営の更なる進展に向けた取り組み（融合） <ul style="list-style-type: none"> ①配変故障発生時、休日・夜間の現場当直者による初動対応の実践 <ul style="list-style-type: none"> ・現場教育の実施・改善、対応困難な状況を抽出（営業所単位のディスカッション実施） ②配電線第一柱off作業における配電・配変保全の相互業務の展開（I型営のみ実施） <ul style="list-style-type: none"> ・配変保全要員へ配電線切替操作票作成が可能となるよう教育を実施 ・配電要員へ配変切替操作票作成が可能となるよう教育を実施 																																								
	達成水準・時期	2023年3月 <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">内容(対象営)</th> <th colspan="10">目標</th> </tr> <tr> <th>津</th> <th>伊賀</th> <th>松阪</th> <th>尾鷲</th> <th>伊勢</th> <th>志摩</th> <th>四日市</th> <th>桑名</th> <th>鈴鹿</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>故障対応実績（対応数／発生件数）</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> </tr> <tr> <td>配電線第一柱off作業相互業務</td> <td>2件以上</td> <td>-</td> <td>2件以上</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>2件以上</td> <td>-</td> <td>2件以上</td> </tr> </tbody> </table>		内容(対象営)	目標										津	伊賀	松阪	尾鷲	伊勢	志摩	四日市	桑名	鈴鹿	故障対応実績（対応数／発生件数）	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	配電線第一柱off作業相互業務	2件以上	-	2件以上	-	-	-	2件以上	-
内容(対象営)	目標																																									
	津	伊賀	松阪	尾鷲	伊勢	志摩	四日市	桑名	鈴鹿																																	
故障対応実績（対応数／発生件数）	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%																																	
配電線第一柱off作業相互業務	2件以上	-	2件以上	-	-	-	2件以上	-	2件以上																																	
活動実績／課題の	内容	<ul style="list-style-type: none"> ①初動対応における配変への入所から故障状況把握に至るまでの動画作成し営業所に向け展開 ②相互教育の方向性を意見交換し、代表営において配電線切替作業時の必要な技術・知識を習得 																																								
	達成状況	<ul style="list-style-type: none"> ①基本教育動画による机上教育実施 ②営業所において実務展開した内容を評価し、次年度に内容を展開 																																								

Copyright © Chubu Electric Power Grid Co., Inc. All right reserved.

Ⅲ 主要施策

【凡例】 ○具体的内容（継続） ●：具体的内容（新規） ★：KPI ✓：課題

		4 生産性向上・収益力向上	設備投資の最適化																																					
計画の全体像	内容	○工事費単価の削減 ①工事費単価（需要増加工事、支持物支障工事および高圧線張替工事）の項目別管理																																						
	達成水準・時期	2023年3月	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>工事費単価(千円/工事数)※</th> <th>項目</th> <th>工事費単価(千円/工事数)※</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>低圧(一般)</td> <td>410</td> <td>高圧(分散型)</td> <td>1,088</td> </tr> <tr> <td>低圧(分散型)</td> <td>625</td> <td>支持物支障</td> <td>636</td> </tr> <tr> <td>高圧(一般)</td> <td>837</td> <td>高圧線劣化張替</td> <td>34</td> </tr> </tbody> </table>	項目	工事費単価(千円/工事数)※	項目	工事費単価(千円/工事数)※	低圧(一般)	410	高圧(分散型)	1,088	低圧(分散型)	625	支持物支障	636	高圧(一般)	837	高圧線劣化張替	34																					
項目	工事費単価(千円/工事数)※	項目	工事費単価(千円/工事数)※																																					
低圧(一般)	410	高圧(分散型)	1,088																																					
低圧(分散型)	625	支持物支障	636																																					
高圧(一般)	837	高圧線劣化張替	34																																					
2021年度の活動実績/課題	内容	①工事費単価実績の共有と工事費単価内訳を細分化した分析値（支持物本数、活線工量）を展開（毎月）																																						
	達成状況	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>目標工事費単価 A(千円/工事数)</th> <th>実績単価 B(千円/口)</th> <th>達成率 A/B</th> <th>項目</th> <th>目標工事費単価 A(千円/工事数)</th> <th>実績単価 B(千円/口)</th> <th>達成率 A/B</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>低圧(一般)</td> <td>325</td> <td>364</td> <td>89%</td> <td>高圧(分散型)</td> <td>1,493</td> <td>2,876</td> <td>52%</td> </tr> <tr> <td>低圧(分散型)</td> <td>579</td> <td>591</td> <td>98%</td> <td>支持物支障</td> <td>571</td> <td>674</td> <td>85%</td> </tr> <tr> <td>高圧(一般)</td> <td>1,110</td> <td>672</td> <td>165%</td> <td>高圧線劣化張替</td> <td>32</td> <td>33</td> <td>96%</td> </tr> </tbody> </table>								項目	目標工事費単価 A(千円/工事数)	実績単価 B(千円/口)	達成率 A/B	項目	目標工事費単価 A(千円/工事数)	実績単価 B(千円/口)	達成率 A/B	低圧(一般)	325	364	89%	高圧(分散型)	1,493	2,876	52%	低圧(分散型)	579	591	98%	支持物支障	571	674	85%	高圧(一般)	1,110	672	165%	高圧線劣化張替	32	33
項目	目標工事費単価 A(千円/工事数)	実績単価 B(千円/口)	達成率 A/B	項目	目標工事費単価 A(千円/工事数)	実績単価 B(千円/口)	達成率 A/B																																	
低圧(一般)	325	364	89%	高圧(分散型)	1,493	2,876	52%																																	
低圧(分散型)	579	591	98%	支持物支障	571	674	85%																																	
高圧(一般)	1,110	672	165%	高圧線劣化張替	32	33	96%																																	

Copyright © Chubu Electric Power Grid Co., Inc. All right reserved.

Ⅲ 主要施策

【凡例】 ○具体的内容（継続） ●：具体的内容（新規） ★：KPI ✓：課題

		4 生産性向上・収益力向上	設備投資の最適化																																																																																																								
計画の全体像	内容	○工事費単価の削減 ②目標値管理（支持物取付率・★工事数あたりの活線工量）によるコストダウン施策の実施 ③NTT共架柱建柱の推進																																																																																																									
	達成水準・時期	2023年3月	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>支持物本数/工事数</th> <th>★活線工量/工事数</th> <th>項目</th> <th>支持物本数/工事数</th> <th>★活線工量/工事数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>低圧(一般)</td> <td>0.40</td> <td>23</td> <td>高圧(分散型)</td> <td>3.58</td> <td>171</td> </tr> <tr> <td>低圧(分散型)</td> <td>0.71</td> <td>44</td> <td>支持物支障</td> <td>0.98</td> <td>87</td> </tr> <tr> <td>高圧(一般)</td> <td>0.48</td> <td>156</td> <td>高圧線劣化張替</td> <td></td> <td>17</td> </tr> </tbody> </table>	項目	支持物本数/工事数	★活線工量/工事数	項目	支持物本数/工事数	★活線工量/工事数	低圧(一般)	0.40	23	高圧(分散型)	3.58	171	低圧(分散型)	0.71	44	支持物支障	0.98	87	高圧(一般)	0.48	156	高圧線劣化張替		17																																																																																
項目	支持物本数/工事数	★活線工量/工事数	項目	支持物本数/工事数	★活線工量/工事数																																																																																																						
低圧(一般)	0.40	23	高圧(分散型)	3.58	171																																																																																																						
低圧(分散型)	0.71	44	支持物支障	0.98	87																																																																																																						
高圧(一般)	0.48	156	高圧線劣化張替		17																																																																																																						
2021年度の活動実績/課題	内容	②目標値に対する実績の共有と、低進捗の事業場への適宜フォロー（毎月） ✓活線工量はコロナ禍の影響で増加（緊急事態宣言の仮送対応を除くと停電施工率63%、2019年度同月比101%） ③協議条件に基づいた依頼を実施（依頼428本/目標420本、承諾率51%【12月累計実績】） ✓共架協議会にて、課題の共通認識および今後の取り組みの方向性を合意（12月7日）																																																																																																									
	達成状況	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">項目</th> <th colspan="2">支持物本数/工事数</th> <th rowspan="2">実績</th> <th rowspan="2">達成率</th> <th colspan="2">★活線工量/工事数</th> <th rowspan="2">実績</th> <th rowspan="2">達成率</th> <th rowspan="2">項目</th> <th colspan="2">支持物本数/工事数</th> <th rowspan="2">実績</th> <th rowspan="2">達成率</th> </tr> <tr> <th>A</th> <th>B</th> <th>A/B</th> <th>C</th> <th>D</th> <th>C/D</th> <th>E</th> <th>F</th> <th>E/F</th> <th>G</th> <th>H</th> <th>G/H</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>低圧(一般)</td> <td>0.46</td> <td>0.23</td> <td>199%</td> <td></td> <td>23</td> <td>27</td> <td>85%</td> <td></td> <td>高圧(分散型)</td> <td>0.44</td> <td>2.10</td> <td>21%</td> <td></td> <td>150</td> <td>437</td> <td>34%</td> </tr> <tr> <td>低圧(分散型)</td> <td>0.60</td> <td>0.51</td> <td>118%</td> <td></td> <td>49</td> <td>52</td> <td>94%</td> <td></td> <td>支持物支障</td> <td>0.95</td> <td>1.02</td> <td>93%</td> <td></td> <td>85</td> <td>121</td> <td>70%</td> </tr> <tr> <td>高圧(一般)</td> <td>0.75</td> <td>0.27</td> <td>279%</td> <td></td> <td>219</td> <td>144</td> <td>152%</td> <td></td> <td>高圧線劣化張替</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>13</td> <td>20</td> <td>65%</td> </tr> <tr> <td colspan="5">★NTT共架柱建柱</td> <td colspan="2">目標値</td> <td colspan="2">571本</td> <td colspan="5">実績</td> <td colspan="2">進捗率</td> <td colspan="2">39%</td> </tr> </tbody> </table>												項目	支持物本数/工事数		実績	達成率	★活線工量/工事数		実績	達成率	項目	支持物本数/工事数		実績	達成率	A	B	A/B	C	D	C/D	E	F	E/F	G	H	G/H	低圧(一般)	0.46	0.23	199%		23	27	85%		高圧(分散型)	0.44	2.10	21%		150	437	34%	低圧(分散型)	0.60	0.51	118%		49	52	94%		支持物支障	0.95	1.02	93%		85	121	70%	高圧(一般)	0.75	0.27	279%		219	144	152%		高圧線劣化張替					13	20	65%	★NTT共架柱建柱					目標値		571本		実績					進捗率		39%
項目	支持物本数/工事数		実績	達成率	★活線工量/工事数		実績	達成率	項目	支持物本数/工事数		実績	達成率																																																																																														
	A	B			A/B	C				D	C/D			E	F	E/F	G	H	G/H																																																																																								
低圧(一般)	0.46	0.23	199%		23	27	85%		高圧(分散型)	0.44	2.10	21%		150	437	34%																																																																																											
低圧(分散型)	0.60	0.51	118%		49	52	94%		支持物支障	0.95	1.02	93%		85	121	70%																																																																																											
高圧(一般)	0.75	0.27	279%		219	144	152%		高圧線劣化張替					13	20	65%																																																																																											
★NTT共架柱建柱					目標値		571本		実績					進捗率		39%																																																																																											

Ⅲ 主要施策

【凡例】 ○具体的内容（継続） ●：具体的内容（新規） ★：K P I ✓：課題

		5 地域社会との共生	コミュニティサポートインフラ推進活動		
計画の全体像	内容	○新商材（付加価値サービス）の販売促進 ①三重支社 C S I アクションプランの確実な実施 ○脱炭素社会への取り組み ②自治体イベントへの参加による地域お客さまへの電化プロモーションの実施 ③自治体との協創作業を通じたキーパーソン（支社事務局）の育成 ④ D E R 機器（ I o T 機能付エコキュート）の普及・活用に向けた、メーカー地域拠点との関係構築に向けた施策の検討・実施			
	達成水準・時期	2023年3月	項目	目標	
		★付加価値サービス提供額 三重支社		3千万円	
活動実績／課題の	内容	①支社各部、支社事業場間の定例会議を開催し、全社大の取り組み内容や好事例を共有化 ②みまもりポール、スマート子メーター、らくモニサービスの具体的施策について通知文書を発信 コロナ禍を踏まえ、スマート子メーター、ガス自動検針サービスについてDMを発送 商材一覧ポケットブックの作成 ③本社主催 E Q 勉強会 支社事務局受講（6月）			
	達成状況		項目	目標	実績
		★付加価値サービス提供額 三重支社	14百万円	7.2百万円	

Copyright © Chubu Electric Power Grid Co., Inc. All right reserved.

Ⅲ 主要施策

【凡例】 ○具体的内容（継続） ●：具体的内容（新規） ★：K P I ✓：課題

		5 地域社会との共生	コミュニティサポートインフラ推進活動、ステークホルダーとの信頼関係の向上		
計画の全体像	内容	○自治体からの設備形成に資する地域情報の網羅的な収集活動の実施 ①「工業団地・企業誘致・宅地造成に関する動向」、「地域づくりに関する動向」、「脱炭素化推進に関する動向」、「レジリエンス／BCPに関する動向」、「防犯強化に関する動向」5項目の聴取 ○特高お客さまとの更なる信頼関係の強化 ②トップセールスによる接点強化および窓口複線化			
	達成水準・時期	2023年3月	項目	目標値	
		★設備形成に資する地域情報の自治体からの聴取率（項目毎）		100%	
活動実績／課題の	内容	①自治体を対象とした5項目の聴取を実施 ②支社長、電サ部長によるお客さま訪問を実施			
	達成状況		項目	目標値	実績
		★設備形成に資する地域情報の自治体からの聴取率（項目毎）	100%	100%	
		②訪問件数：18件			

Copyright © Chubu Electric Power Grid Co., Inc. All right reserved.

Ⅲ 主要施策

【凡例】 ○具体的内容（継続） ●：具体的内容（新規） ★：KPI ✓：課題

		5 地域社会との共生	原子力を含めたエネルギー事業全体の理解獲得	
計画の全体像	内容	○エネルギー事業に対する理解の浸透 ①職場懇談会における勉強会の実施 ②エネルギーに関する次世代教育		
	達成水準・時期	2023年3月		
2021年度の活動実績／課題	内容	①職場懇談会にて勉強会を実施（毎月） ②鈴鹿高専 非常勤講師の機会を生かし、当社活動ならびに原子力活用をPR。また、中原懇三重支社の出前講義を実施。		
	達成状況	—		

Copyright © Chubu Electric Power Grid Co., Inc. All right reserved.

Ⅳ 完了件名

※2022年度は自律的な保安伐採業務の実施に向け、配電運営課執行計画にて取り組むため、電サ部項目から除外とする。

【凡例】 ○具体的内容（継続） ●：具体的内容（新規） ★：KPI ✓：課題

		2 安定供給	適切な設備形成・管理			
計画の全体像	内容	○保安伐採業務の着実な実施 ①伐採調査業務の予算進捗管理および事業場への展開（新規） ②伐採交渉・施工業務の進捗管理および施工効率向上策の展開 ③優先度の高い箇所の確実な措置				
	達成目標・時期	2022年3月	①保安伐採調査計画達成 予算進捗率 100%	②保安伐採施工計画達成 予算進捗率 100%	③★優先度の高い箇所の措置完了 優先順位①措置率 100% 優先順位①以外措置率 100%	
2021年度の活動実績／課題	内容	①調査業務における能率向上ならびに伐採管理データの精度向上に向けた施策を展開（9月） 調査能率向上施策を推進・フォローアップすることより進捗が低位であった事業場進捗率が向上（11月） 適切な保安措置に向けた伐採調査の在り方について整理（3月） ②保安伐採施工の能率向上へ向けた現場確認を実施し、現場の「生の声」を把握（9月） 伐採業務全体の進捗を鑑み、能力振替（調査より交渉）により施工伝票を確保（10・11月） 施工協力会社への能力最大限発揮に事業場と連携し能力調整し施工能力の上積み（11・2月） ③支社KPI月次進捗を確認、進捗が低位な事業場に対し課題解決につながる対応策をフォロー（毎月） 2021年度振り返り（KPI箇所の対象や進捗管理）と今後の取り組みについて事業場とディスカッション（2月）				
	達成状況		①保安伐採調査計画達成 予算進捗率 91%	②保安伐採施工計画達成 予算進捗率 80%	③★優先度の高い箇所の措置完了 優先順位①措置率 85% 優先順位①以外措置率 80%	

IV 完了件名

【凡例】 ○具体的内容（継続） ●：具体的内容（新規） ★：KPI ✓：課題

		4 生産性向上・収益力向上	事業基盤を支える人財育成
計画の全体像	内容	<ul style="list-style-type: none"> ●支社配電技術オリンピック大会の開催 ①早期復旧競技（指令技術・仮復旧技術） ②建設競技（架空線設計技術） ③お客さま対応競技（内線技術） ④配変保全競技（設計技術） ●全社配電技術オリンピック大会出場に向けた支援 	
	達成水準・時期	2021年11月	
2021年度の活動実績／課題	内容	支社配電技術オリンピック大会実施（9月） ①③④各競技の出場者と直属長へのフォローアップを実施（10月） ②事業場設計副長を交え、競技の振り返りと設計業務についてディスカッションを実施（10月） 全社配電技術オリンピック大会出場者への問題作成，審査，訓練設備の支援（10月,11月） 全社配電技術オリンピック大会実施（11月）	
	達成状況	全社配電技術オリンピック大会結果 早期復旧競技:準優勝、建設競技:3位、お客さま申出対応競技:優勝、配変保全競技:優勝	



中部電力パワーグリッド

別紙4

CHUBU
Electric Power

2022年度 業務執行計画

組織名

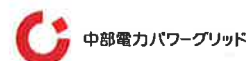
技術部

部・事業場長

2022年2月25日

館

01 | 2022年度技術部業務執行計画策定方針



2023年度には、新たな託送料金制度が開始され、組織見直しも予定されている。これらの課題に取り組むとともに、2050年「カーボンニュートラル宣言」や、「第6次エネルギー基本計画」など、脱炭素社会実現に向けた動きが加速するなどの事業環境変化へも適切に対応していく必要がある。そのためにも“変わらないもの”と“変わらなければならないもの”を見極めたうえ、“柔軟に大胆な発想”でPGビジョンの実現に向けた具体的な施策を業務執行計画に織り込んで策定する。また、当社グループの収支状況は依然厳しい状況にあることから、TPS活動などで得た既成概念にとらわれない発想をさらに深化させ、不断なる技術革新や創意工夫により、今まで以上の生産性向上を図る。

これらのことから、三重支社技術部は、すべての基本となる「安全・健康・コンプライアンスの徹底」をはじめとする5つの柱について取り組みを深化する。

・「安全・健康・コンプライアンス徹底への取り組み」

安全文化の醸成、安全意識の向上、安全行動の実践、健康の推進、コンプライアンス意識の向上

・「安定供給・品質確保」

再エネ大量導入への適切な対応、業務の内製化による直営技術力維持・向上、地域毎の設備形成に資する情報収集・共有

・「レジリエンス強化」

レジリエンスに資する工事の計画的かつ確実な実施、災害時連携計画を踏まえた準備・実行

・「コストダウン」

将来の需要構造を踏まえた設備規模の検討、lot等を活用した合理的な保守・運用、業務見直し・システム化による業務省力化

・「新たな価値の創造」

既存リソースや地域ニーズ踏まえた新たなサービスに関するマーケティングの実施

02 | PG事業計画策定方針 (ビジョン達成に向けた策定ポイント)



①	I 安全	II 健康	III コンプライアンス
② 安定供給・品質確保	③ レジリエンス強化	④ コストダウン	⑤ 新たな価値の創造
<ul style="list-style-type: none"> I 再エネ導入に向けた設備増強、運用高度化 II リスク評価（アセマネ等） III 地域特性を踏まえた設備投資 IV 業務の内製化による直営技術力維持・向上 V ヒューマンエラー防止策の検討・実施 VI 地域毎の設備形成に資する情報収集・共有 	<ul style="list-style-type: none"> I レジリエンスに資する工事の計画的かつ確実な実施 II 迅速な情報収集・発信に向けたドローン技術習得 III 災害時連携計画を踏まえた準備・実行 IV 重要負荷に係る情報収集・共有 V リエゾン運用方針に基づく準備・実行 	<ul style="list-style-type: none"> I 将来の需要構造を踏まえた設備規模の検討 II IoT等を活用した合理的な保守・運用の実施 III TPSの更なる推進 IV 部門を横断した業際業務等の効率化 V 業務見直し・システム化による業務省力化 	<ul style="list-style-type: none"> I 様々なデータ分析結果に基づく新たな価値の提案 II 既存リソースや地域ニーズを踏まえた新サービスの開発・販促活動

03 2022年度業務執行計画策定ポイント

03 | 策定ポイント ①安全・健康・コンプライアンス

○：継続実施内容 ☆：新規実施内容

項目	内容	2021 目標/実績	2022目標												
I 安全	○無事故・無災害への取り組み ・安全に関する教育・研修の実施(計画) ・安全パトロールの実施(各課)	災害0件/0件継続中	同左												
	○安全行動への称賛文化の構築 ・賞揚制度を活用した技術部部長賞詞(計画)	年2回/ 上期18名・下期申請依頼中	同左												
II 健康	○「メリハリワークの実践」による「新たな働き方」の推進(共通) ・在宅勤務：20%、総実労働時間：部門目標値 流出休暇：セロ、ノ残業デー：月4回	1月末実績(上段:目標/下段:実績) <table border="1"> <thead> <tr> <th>在宅</th> <th>総実平均</th> <th>休暇</th> <th>ノ残業</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>20%</td> <td>-</td> <td>20日</td> <td>4回</td> </tr> <tr> <td>25.3%</td> <td>1,546h</td> <td>13.2日</td> <td>7.4回</td> </tr> </tbody> </table>	在宅	総実平均	休暇	ノ残業	20%	-	20日	4回	25.3%	1,546h	13.2日	7.4回	個別シートによる
	在宅	総実平均	休暇	ノ残業											
20%	-	20日	4回												
25.3%	1,546h	13.2日	7.4回												
	☆電子活動量計を活用した積極的な健康づくりの推進(共通) ・電子活量計(Fitbit等)を活用した健康管理 ・Pepupointプログラムを活用した健康習慣の定着	-	・毎日の 運動量把握 ・1,000P以上												
III コンプライアンス	○すべての施策におけるコンプライアンスの徹底 ・職場ディスカッションによるコンプライアンス意識の醸成(共通) ・法令専門課長による情報提供・教育の実施(計画)	不適切事象0件/ 0件継続中	同左												

03 | 策定ポイント ②安定供給・品質確保(1/2)

○：継続実施内容 ☆：新規実施内容

項目	内容	2021 目標/実績	2022目標
I 再エネ導入に向けた設備増強、運用高度化	○再エネ連系等への確実な対応 ・接続検討の回答期限厳守(計画・変電・送電・給電・通信) ☆地域性を考慮した最適な設備形成 ・地域性を考慮した中長期構想の策定(計画)	○期限内回答100% /100%達成 -	○同左 ☆中長期構想の策定・年度内
II リスク評価(アセマネ等)	○新託送料金制度を踏まえた最適な設備形成 ・地域特性を踏まえた設備保全計画の策定(変電) ☆電力設備維持費用増加リスクの軽減 ・再エネ導入による配変での安価な対策検討(計画)	○保全計画策定 /策定済 -	○同左 ☆対策の検討・年度内
III 地域特性を踏まえた設備投資	○効果的な調相設備計画の策定 ・電圧維持に必要な調相設備計画の策定(給電) ☆地域特性を踏まえた設備形成・運用・保全の検討と立案 ・塩害対策設備更新・鳥害対策方針の立案(変電) ・至近の故障を踏まえた雪害対策見直し方針の立案(送電)	○計画策定・年内/ 策定済 -	○追加計画策定 ☆対策立案・年度内

03 | 策定ポイント ②安定供給・品質確保 (2/2)

○：継続実施内容 ☆：新規実施内容

項目	内容	2021 目標/実績	2022目標
◎ IV業務の内製化 による直営技術力 維持・向上	○直営技術力維持・向上に向けた取り組み		
	継続 (1)技術力強化チーム、チーム保守かいぜん等に直営点検の実施支援とフォロー(変電) (2)ジャンパー・オフライン作業等の一部直営化に向けた訓練の実施支援とフォロー(送電) (3)SIM訓練等による停電時間低減に資する技術力維持・向上(給電) (4)「工事入札診断加付」を活用した若年層スキル向上(通信) 新規 (5)系統解析ソフト(XTAP等)を活用した解析技術力の向上(給電) (6)給電システム4G化を見据えたデータメンテナンス作業の一部直営実施(制御システム)	(1)延143回 (2)延114回 (3)評価ポイント4.1/4.3 (4)対象者3名	個別シート による
Vヒューマンエラー 防止策の検討 ・実施	○ヒューマンエラー撲滅に向けた取り組み		
	継続 (1)支社G長による電セ副長との安全デモイカッション(変電) (2)需給統計誤り「ゼロ」に向けたメンテナンス確実実施(制御システム) (3)特別高圧受電系統利用セミナーの開催(給電) (4)指令操作業務プロセス検討WGの参画・各種訓練による操作ミス「ゼロ」(給電) 新規 (5)変電所構内作業に関するトラブル防止に関する教育(送電)	(1)対象14名 (2)統計誤り「ゼロ」継続中 (3)2回(55社参加) (4)操作ミス「ゼロ」 /継続中	個別シート による
VI地域毎の設備 形成に資する 情報収集・共有	○行政を通じた情報収集活動による将来計画の策定(計画) (1)各誘致地点に対する「最適ルート検討」によるNW利用拡大 (2)「自治体との打合せ継続」によるNW利用拡大の推進 ○系統運用者から見た最適な設備形成への取り組み(給電) (3)再送電時間短縮に向けた取り組み (4)給電要請工事の提言	(1)随時/2件 (2)年3回/2回 (3)残2回線/1回線 (4)意見集約中	(1)(2)同左 (3) 2028年度 (4)個別シート による

03 | 策定ポイント ③レジリエンス強化 (1/2)

○：継続実施内容 ☆：新規実施内容

項目	内容	2021目標/実績	2022目標
◎ Iレジリエンスに 資する工事の計画的かつ確実な実施	○大規模災害・停電発生リスク低減に向けた対応 (1)河川氾濫等に対する設備保全計画の検討・立案(変電) (2)発電設備整定変更による大規模災害時の周波数維持(給電)	(1)期中予算 計上済み (2)対象16件 /12件	(1)最大想定規模も 含めた検討 (2)検討中2件も 含めた6件の調整
◎ II迅速情報収集・ 発信に向けた ドローン技術習得	☆応援体制強化に向けたドローン技術の習得 (1)ドローン操縦者・補助者の育成(計画) (2)ドローン勉強会・操縦体験による応援時サポート力強化(各課)	-	(1)2名/年 (2)1~2名/各課・年
◎ III災害時連携計画 を踏まえた準備・ 実行	○部門連携力維持・向上のための教育・訓練によるレジリエンス強化 (1)配電応援教育・訓練への参画(計画・変電・送電) (2)前進基地・移動変電所の通信回線構成訓練(通信・制御システム) (3)NTTドコモとの協働訓練(通信) ☆組織見直し後を見据えた連携力ある防災体制の検討・準備 (4)宮電一体による部門間連携力を活かした応援体制の検討(送変電) (5)本部統括括班との連携に必要な設備復旧班としての役割検討(計画)	(1)延153名 (2)各1回 (3)1回	(1)(2)(3) 1回/年 (4)(5) 検討完了・年度末

03 | 策定ポイント ③レジリエンス強化（2 / 2）

○：継続実施内容 ☆：新規実施内容

項目	内容	2021目標/実績	2022目標
IV重要負荷に係る情報収集・共有	○ 停電による社会影響を考慮した故障対策の策定 停電による社会影響を考慮した故障対策の策定（給制）	故障対策策定／84件	同左
	☆ お客さま被害想定規模の把握と復旧に必要な情報共有 河川氾濫時お客さま構内浸水レベルの把握と情報共有（変電）	—	193箇所のデータ収集・共有
◎ Vリエゾン運用方針に基づく準備・実行	☆ リエゾン派遣・任務を理解した設備復旧班としての役割認識（共通） 非常災害対策指針等による勉強会の実施 (1)リエゾンの任務や派遣先となる対象自治体の把握 (2)リエゾンが自治体へ発信する情報を理解し、設備復旧班として円滑に提供するための役割の認識	—	勉強会の実施 2回/年

03 | 策定ポイント ④コストダウン（1 / 2）

○：継続実施内容 ☆：新規実施内容

項目	内容	2021 目標/実績	2022目標
I 将来の需要構造を踏まえた設備規模の検討	○ 将来の需要構造を踏まえた設備のスリム化検討 (1)将来の潮流状況を見据えた配変のスリム化検討(計画) (2)関係箇所との情報交換によるスリム化実現への検討・支援（変電） (3)将来的な需要減少や合理的な系統構成を踏まえたスリム化検討(送電)	(1)配変3箇所検討 (2)神島廃止対応中 (3)予算計上済み	個別シートによる
II IoT等を活用した合理的な保守・運用の実施	☆ IoT等の技術を活用した業務の高度化・省力化 (1)開閉器波形データを活用した障害対応業務の迅速化（変電） (2)高性能ドローン導入を受けた支社内管理ルールの作成（送電） (3)系統利用者出前セミナーのオンライン開催による業務の省力化（給制）	—	(1)解析結果共有 (2)ルール作成 (3)オンライン開催
III TPSの更なる推進	○ TPS活動の業務への展開に向けた人財育成(計画) (1)PJ検討におけるTPS思想に基づくアドバイス (2)電セTPS指導者・キーマン育成への協力 ○ TPS活動の更なる推進 (3)電セPJへの積極的な支援とディスカッション機会での定着度確認（変電・送電） (4)TPSかいぜん活動の業務への展開による業務削減提案（系統） (5)TPS活動の深化による業務効率化効果の実現（通信）	(1)5件 (2)8回 (3)5件 (4)7件 (5)0.38人工	(1)(3)対象PJ随時実施 (2)個別シートによる (4)1件/半期 (5)1人工・年度末

03 | 策定ポイント ④コストダウン (2 / 2)

○：継続実施内容 ☆：新規実施内容

項目	内容	2021 目標／実績	2022目標
IV 部門を横断した 業際業務等の効率化	○全体最適を目指した業務最適化の推進（共通） (1)全体最適に資する検討テーマの発掘と“かいぜん”取組 ☆関係部署との情報共有による効率化 (2)テーマメンテナンス書類回付業務の効率化（制御システム） (3)停電情報発信業務の効率化（給電）	(1)検討テーマ17件	(1)全体最適 テーマ年2件 (2)(3) 個別シートによる
V 業務見直し ・システム化 による業務省力化	○支援システム活用による業務省力化 (1)リール整定支援システムを活用した業務省力化（給電） ☆運用見直しや新システム技術を活用した業務省力化 (2)電セ宿直廃止に向けた積極関与・支援（変電） (3)体制変更に伴う指令操作業務の見直し（給電） (4)イットbuilderを活用した業務見直し・システム化(通信)	(1)39件に活用	(1)活用継続 (2)廃止の実現 (3)個別シートによる (4)活用検討

03 | 策定ポイント ⑤新たな価値の創造

○：継続実施内容 ☆：新規実施内容

項目	内容	2021 目標／実績	2022目標
I 様々なデータ分析 結果に基づく新たな 価値の提案	☆技術部門が保有するデータの洗い出しと活用方法の検討 (1)各種データ(浸水、碍子汚染等)活用方法検討（変電） (2)系統関係データの洗い出しと活用方法の検討（給電）	-	☆データの洗い 出し、活用方法 の検討・年度末
II 既存リソースや 地域ニーズを踏まえた 新サービスの開発・ 販促活動	○CSI活動の活性化による収益の獲得 ・受変電コンサルティング活動（変電） ・鉄塔設備等貸出サービス（送電・通信） ・らくモノIoT/SIM/Camera（通信）	12,200千円／ 1,254千円 (10.2%)	9,700千円

04 個別施策

①安全・健康・コンプライアンス

04 | I 安全 (1 / 2)

○ : 継続実施内容 ☆ : 新規実施内容 ✓ : 課題

		○無事故・無災害への取り組み																						
計画の全体像	内容	従業員・請負災害撲滅に向けた取り組み (1)安全に関する教育・研修の実施 (計画) (2)支社幹部等による安全パトロールの実施 (各課)																						
	達成水準・時期	無事故・無災害 : 0件・年度末																						
2021年度の活動実績/課題	内容	「計画の全体像」に同じ																						
	達成状況/課題	無事故・無災害 : 0件継続中		(2)支社幹部等による安全パトロール実績																				
		(1)安全に関する教育・研修実績																						
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>作管実務研修</th> <th>3年目</th> <th>6年目</th> <th>9年目</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>6名</td> <td>8名</td> <td>5名</td> </tr> </tbody> </table>	作管実務研修	3年目	6年目	9年目		6名	8名	5名	<table border="1"> <thead> <tr> <th>部長</th> <th>安全担当</th> <th>変電G</th> <th>送電G</th> <th>制御システム</th> <th>通信</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>4回</td> <td>49回</td> <td>45回</td> <td>5回</td> <td>13回</td> <td>18回</td> </tr> </tbody> </table>				部長	安全担当	変電G	送電G	制御システム	通信	4回	49回	45回	5回
作管実務研修	3年目	6年目	9年目																					
	6名	8名	5名																					
部長	安全担当	変電G	送電G	制御システム	通信																			
4回	49回	45回	5回	13回	18回																			
RST教育	2年目 (R2入社)		1年目 (R3入社)																					
	13名		9名 (3月実施予定)																					
2022年度の活動/目標	内容	「計画の全体像」に同じ																						
	達成水準・時期	「計画の全体像」に同じ																						

○：継続実施内容 ☆：新規実施内容 ✓：課題

○安全行動への称賛文化の構築						
計画の全体像	内容 賞揚制度を活用した技術部長賞詞 (計画)					
	達成水準・時期 技術部長賞詞：1回/半期・年度末					
2021年度の活動実績/課題	内容 「計画の全体像」に同じ					
	達成状況/課題 <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">上期 (18名)</th> <th>下期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>変電G：1名 送電G：1名 給電課：1名 システム：1名 三重給：12名 通信：2名</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 支社管内電気所シフト対策への確実な対応 Teamsによる故障対応状況の共有 西名古屋火力7号系列連系に伴う給電情報取込 22kV四港未広2L再送電失敗故障の対応 平尾D2B変圧器故障時の迅速・的確な故障復旧 通信大規模工事における確実な対応 自然災害時の迅速・容易な通信回線の設営 </td> <td>賞詞申請依頼中</td> </tr> </tbody> </table>	上期 (18名)		下期	変電G：1名 送電G：1名 給電課：1名 システム：1名 三重給：12名 通信：2名	<ul style="list-style-type: none"> 支社管内電気所シフト対策への確実な対応 Teamsによる故障対応状況の共有 西名古屋火力7号系列連系に伴う給電情報取込 22kV四港未広2L再送電失敗故障の対応 平尾D2B変圧器故障時の迅速・的確な故障復旧 通信大規模工事における確実な対応 自然災害時の迅速・容易な通信回線の設営
上期 (18名)		下期				
変電G：1名 送電G：1名 給電課：1名 システム：1名 三重給：12名 通信：2名	<ul style="list-style-type: none"> 支社管内電気所シフト対策への確実な対応 Teamsによる故障対応状況の共有 西名古屋火力7号系列連系に伴う給電情報取込 22kV四港未広2L再送電失敗故障の対応 平尾D2B変圧器故障時の迅速・的確な故障復旧 通信大規模工事における確実な対応 自然災害時の迅速・容易な通信回線の設営 	賞詞申請依頼中				
2022年度の活動/目標	内容 「計画の全体像」に同じ					
	達成水準・時期 「計画の全体像」に同じ					

○：継続実施内容 ☆：新規実施内容 ✓：課題

○新たな働き方の推進																																																						
計画の全体像	内容 「メリハリワークの実践」による「新たな働き方」の推進 (共通)																																																					
	達成水準・時期 在宅勤務率：20%、総実労働時間：各部門目標値、流出休暇“ゼロ”、ノ残業デー：月4回・年度末																																																					
2021年度の活動実績/課題	内容 「計画の全体像」に同じ																																																					
	達成状況/課題 <table border="1"> <thead> <tr> <th>(1月末実績)</th> <th>計画G</th> <th>変電G</th> <th>送電G</th> <th>給電課</th> <th>制御システム</th> <th>三重給電</th> <th>通信</th> <th>技術部平均</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>在宅率</td> <td>23.2%</td> <td>25.1%</td> <td>22.4%</td> <td>21.4%</td> <td>33.1%</td> <td>17.0%</td> <td>29.9%</td> <td>25.3%</td> </tr> <tr> <td>総実労働時間 目標 (1月末)</td> <td></td> <td>1,916時間 (1,596時間)</td> <td></td> <td>1,891時間 (1,575時間)</td> <td>1,920時間 (1,600時間)</td> <td>1,878時間 (1,565時間)</td> <td>1,870時間 (1,558時間)</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>1,534時間</td> <td>1,465時間</td> <td>1,592時間</td> <td>1,703時間</td> <td>1,623時間</td> <td>1,465時間</td> <td>1,577時間</td> <td>1,546時間</td> </tr> <tr> <td>休暇取得</td> <td>13.8日</td> <td>17.6日</td> <td>12.4日</td> <td>9.4日</td> <td>14.1日</td> <td>14.3日</td> <td>12.5日</td> <td>13.2日</td> </tr> <tr> <td>ノ残業デー達成</td> <td>7.7回</td> <td>5.7回</td> <td>6.6回</td> <td>5.0回</td> <td>6.8回</td> <td>6.4回</td> <td>9.2回</td> <td>7.4回</td> </tr> </tbody> </table> <p>✓休暇取得実績が少なく、未達の可能性があるため限られた期間でのメリハリワークの推進により、流出休暇“ゼロ”を目指す</p>	(1月末実績)	計画G	変電G	送電G	給電課	制御システム	三重給電	通信	技術部平均	在宅率	23.2%	25.1%	22.4%	21.4%	33.1%	17.0%	29.9%	25.3%	総実労働時間 目標 (1月末)		1,916時間 (1,596時間)		1,891時間 (1,575時間)	1,920時間 (1,600時間)	1,878時間 (1,565時間)	1,870時間 (1,558時間)	—	実績	1,534時間	1,465時間	1,592時間	1,703時間	1,623時間	1,465時間	1,577時間	1,546時間	休暇取得	13.8日	17.6日	12.4日	9.4日	14.1日	14.3日	12.5日	13.2日	ノ残業デー達成	7.7回	5.7回	6.6回	5.0回	6.8回	6.4回	9.2回
(1月末実績)	計画G	変電G	送電G	給電課	制御システム	三重給電	通信	技術部平均																																														
在宅率	23.2%	25.1%	22.4%	21.4%	33.1%	17.0%	29.9%	25.3%																																														
総実労働時間 目標 (1月末)		1,916時間 (1,596時間)		1,891時間 (1,575時間)	1,920時間 (1,600時間)	1,878時間 (1,565時間)	1,870時間 (1,558時間)	—																																														
実績	1,534時間	1,465時間	1,592時間	1,703時間	1,623時間	1,465時間	1,577時間	1,546時間																																														
休暇取得	13.8日	17.6日	12.4日	9.4日	14.1日	14.3日	12.5日	13.2日																																														
ノ残業デー達成	7.7回	5.7回	6.6回	5.0回	6.8回	6.4回	9.2回	7.4回																																														
2022年度の活動/目標	内容 「計画の全体像」に同じ																																																					
	達成水準・時期 「計画の全体像」に同じ																																																					

04 | II 健康 (2 / 2)

○：継続実施内容 ☆：新規実施内容 ✓：課題

		☆電子活動量計を活用した積極的な健康づくりの推進
計画の全体像	内容	日常生活を通じた積極的な健康づくりの推進（共通） (1)電子活動量計（Fitbit等）を活用した健康管理 (2)Peppupポイントプログラムを活用した健康習慣の定着
	達成水準・時期	(1)電子活動量計による毎日の運動量の把握・年度末 (2)ポイントプログラムイベント参加による健康意識職場一体感の醸成：1,000P/年度末
2021年度の活動実績/課題	内容	-
	達成状況/課題	-
2022年度の活動/目標	内容	「計画の全体像」に同じ
	達成水準・時期	「計画の全体像」に同じ

04 | III コンプライアンス

○：継続実施内容 ☆：新規実施内容 ✓：課題

		○コンプライアンスの徹底																															
計画の全体像	内容	すべての施策におけるコンプライアンスの徹底 (1)職場ディスカッション等によるコンプライアンス意識の醸成（共通） (2)法令専門課長による情報提供・教育の実施（計画）																															
	達成水準・時期	コンプライアンス違反・不適切事象発生件数：0件																															
2021年度の活動実績/課題	内容	「計画の全体像」に同じ コンプライアンス違反・不適切事象発生件数：0件継続中																															
	達成状況/課題	<table border="1"> <thead> <tr> <th>職場ディスカッション</th> <th>計画G</th> <th>変電G</th> <th>送電G</th> <th>給電課</th> <th>制御システム</th> <th>三重給電</th> <th>通信セ</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>5回</td> <td>3回</td> <td>5回</td> <td>12回</td> <td>6回</td> <td>11回</td> <td>12回</td> </tr> <tr> <th>法令専門課長</th> <th colspan="2">法令対応状況確認</th> <th colspan="2">関連情報提供</th> <th colspan="3">法令教育</th> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="2">12回</td> <td colspan="2">198件</td> <td colspan="3">11回</td> </tr> </tbody> </table>	職場ディスカッション	計画G	変電G	送電G	給電課	制御システム	三重給電	通信セ		5回	3回	5回	12回	6回	11回	12回	法令専門課長	法令対応状況確認		関連情報提供		法令教育				12回		198件		11回	
職場ディスカッション	計画G	変電G	送電G	給電課	制御システム	三重給電	通信セ																										
	5回	3回	5回	12回	6回	11回	12回																										
法令専門課長	法令対応状況確認		関連情報提供		法令教育																												
	12回		198件		11回																												
2022年度の活動/目標	内容	「計画の全体像」に同じ																															
	達成水準・時期	「計画の全体像」に同じ																															

○：継続実施内容 ☆：新規実施内容 ✓：課題

		○再エネ連系等への確実な対応〔継続分〕				
計画の全体像	内容	再エネ連系等への確実な対応（計画・変電・送電・給電・通信）				
	達成水準・時期	接続検討の回答期限超過件数：0件・年度末				
2021年度の活動実績／課題	内容	「計画の全体像」に同じ				
	達成状況／課題	接続検討の回答期限超過件数“0件”継続				
		計画G	変電G	送電G	給電課	通信
		19件	18件	16件	19件	18件
		注) 流通設備計画審議会件名数でカウント				
2022年度の活動／目標	内容	「計画の全体像」に同じ				
	達成水準・時期	「計画の全体像」に同じ				

○：継続実施内容 ☆：新規実施内容 ✓：課題

		☆地域性を考慮した最適な設備形成〔新規分〕				
計画の全体像	内容	地域性を考慮した中長期構想の策定（計画）				
	達成水準・時期	中長期構想の策定・年度末				
2021年度の活動実績／課題	内容	-				
	達成状況／課題	<参考事項> 2022年度 新規項目の視点で取り組んだ事項 「154kV南勢北勢線増強」として計画立案（第5回流通設備審議会）				
2022年度の活動／目標	内容	松阪営エリアの再エネ低圧連系増加をはじめとする対策を含めた中長期構想の策定				
	達成水準・時期	中長期構想の策定・年度末				

○：継続実施内容 ☆：新規実施内容 ✓：課題

		○新託送料金制度を踏まえた最適な設備形成〔継続分〕
計画の全体像	内容	地域特性を踏まえた設備保全計画の策定（変電）
	達成水準・時期	設備保全計画の策定・年度末
2021年度の活動実績／課題	内容	「計画の全体像」に同じ
	達成状況／課題	「2021年度設備保全計画」策定し、第5回流通設備計画審議会で承認
2022年度の活動／目標	内容	地域性や設備毎のリスクを俯瞰的に捉えた設備保全計画の策定
	達成水準・時期	「計画の全体像」に同じ

○：継続実施内容 ☆：新規実施内容 ✓：課題

		☆電力設備維持費用増加リスクの軽減〔新規分〕
計画の全体像	内容	再エネ導入拡大に伴う電力設備維持費用増加リスクの軽減（計画）
	達成水準・時期	電力設備維持費用増加リスク軽減策の検討・年度末
2021年度の活動実績／課題	内容	—
	達成状況／課題	—
2022年度の活動／目標	内容	再エネ導入に伴う配変増強対応において、1～2MW程度の超過想定時の安価な対策の適用検討
	達成水準・時期	安価な対策の立案と導入時効果の検討・年度末

○：継続実施内容 ☆：新規実施内容 ✓：課題

		○地域性を考慮した設備投資への確実な対応〔継続分〕
計画の全体像	内容	効果的な調相設備計画の策定 ・電圧維持に必要な調相設備計画の策定（給電）
	達成水準・時期	調相設備計画の策定・年度末
2021年度の活動実績／課題	内容	「計画の全体像」に同じ
	達成状況／課題	77kV荒木上野線の末端電圧上昇対策として荒木変ShR増強計画策定完了 ✓再エネ拡大により系統毎の電圧上昇傾向が異なっている事象への確実な対応が必要
2022年度の活動／目標	内容	系統末端の電圧上昇が懸念される南勢系、中勢系、西名154kV系の電圧分布について、日々の運用実績確認により引き続き注視し、必要な調相計画を策定する。
	達成水準・時期	「計画の全体像」に同じ

○：継続実施内容 ☆：新規実施内容 ✓：課題

		☆地域性を考慮した設備投資への確実な対応〔新規分〕
計画の全体像	内容	地域特性を踏まえた設備形成・運用・保全の検討と立案（変電・送電）
	達成水準・時期	設備形成・運用・保全に関する検討と立案・年度末
2021年度の活動実績／課題	内容	-
	達成状況／課題	-
2022年度の活動／目標	内容	(1)沿岸地域電気所の設備（碍子洗浄装置・塗装等）更新および鳥害対策方針立案（変電） (2)77kV富士フィルム鈴鹿線雪害対策および同系統（北勢庄野線）への対策方針（送電）
	達成水準・時期	(1)(2)対策方針の策定・年度末

○：継続実施内容 ☆：新規実施内容 ✓：課題

		○直営技術力維持・向上に向けた取り組み〔継続分〕
計画の全体像	内容	(1)チーム保守かいぜん等による直営点検の実施支援・フォロー（変電） (2)ジャンパ-ワイ作業等の一部直営化に向けた訓練の実施支援・フォロー（送電） (3)SIM訓練等による停電時間低減に資する技術力維持・向上（給電） (4)「工事スル診断カテ」を活用した若年層スル向上（通信）
	達成水準・時期	(1)直営点検 チーム保守かいぜん（機器）：10日/月、機器パート：5日/月、制御パート：1回/2ヶ月 (2)ジャンパ-ワイ：24回/年、普通点検：48基/年、伐採範囲調査：48箇所/年・年度末 (3)SIM訓練等による個人技能・チーム力向上：評価ポイント4.1以上・年度末 (4)若年層を対象とした「工事スル診断カテ」を活用した指導・フォロー：3名・年度末
活動実績/課題 2021年度の	内容	「計画の全体像」に同じ
	達成状況/課題	(1)直営点検（チーム保守かいぜん・機器・制御：延143回）の実施 (2)ジャンパ-ワイ（16回）、普通点検（39基）、伐採範囲調査（41箇所）の実施 (3)SIM訓練評価ポイント（4.3） (4)「工事スル診断カテ」を基に工事件名付与およびフォローアップの実施（対象者3名実施）
活動/目標 2022年度の	内容	「計画の全体像」に同じ
	達成水準・時期	「計画の全体像」に同じ

○：継続実施内容 ☆：新規実施内容 ✓：課題

		☆直営技術力維持・向上に向けた取り組み〔新規分〕
計画の全体像	内容	直営化の推進により、現場技術力の向上と更なる業務改善 (1)系統解析ソフト(COMPAS, XTAP等)を活用した解析技術力の向上（給電） (2)給電システム4G化を見据えたデータメンテナンス作業の一部直営実施（制御システム）
	達成水準・時期	(1)解析ソフト勉強会の実施：2回/年・年度末 (2)データメンテナンス直営実施：1件/人・年度末
活動実績/課題 2021年度の	内容	-
	達成状況/課題	-
活動/目標 2022年度の	内容	「計画の全体像」に同じ
	達成水準・時期	「計画の全体像」に同じ

04 V ヒューマンエラー防止策の検討・実施（1 / 2）

○：継続実施内容 ☆：新規実施内容 ✓：課題

		○ヒューマンエラー撲滅に向けた取り組み〔継続分〕
計画の全体像	内容	(1)支社G長による電セ副長との安全ディスカッション（変電） (2)需給統計誤り"ゼロ"に向けたメンテナンス確実実施（制御システム） (3)特別高圧受電系統利用セミナーの開催（給電）
	達成水準・時期	(1) 2回／人年・年度末 (2) 需給統計誤り発生 0 件・年度末 (3) 1 回／年・年度末
2021年度の活動実績／課題	内容	「計画の全体像」と同じ
	達成状況／課題	(1)対象14人：全員実施年度未完了予定 (2)需給統計誤り発生：0件継続中 ・需給情報メンテナンス実施（上期3件、下期4件）【予定】2件 (3)オンラインセミナー開催：2回（55社参加）
2022年度の活動／目標	内容	「計画の全体像」と同じ
	達成水準・時期	(1) 1回/人年・年度末 (2)(3)「計画の全体像」と同じ

04 V ヒューマンエラー防止策の検討・実施（2 / 2）

○：継続実施内容 ☆：新規実施内容 ✓：課題

		☆ヒューマンエラー撲滅に向けた取り組み〔新規分〕
計画の全体像	内容	変電所構内作業に関するトラブル防止を目的とした変電所内作業に関する知識の向上（送電）
	達成水準・時期	送電課員全員の知識向上・2023年度（管理職：2022年度、一般職：2023年度）
2021年度の活動実績／課題	内容	-
	達成状況／課題	-
2022年度の活動／目標	内容	変電所構内作業の基本ルール，変電所建屋内設備(FD等)に関する知識向上および支社大教育の実施
	達成水準・時期	管理職全員の受講および知識向上・年度末

○：継続実施内容 ☆：新規実施内容 ✓：課題

		○行政を通じた情報収集活動による将来計画の策定
計画の全体像	内容	(1)各誘致地点に対する「最適ルート検討」によるNW利用拡大 (計画) (2)「自治体との打合せ継続」によるNW利用拡大の推進 (計画)
	達成水準・時期	(1)継続して実施・年度末 (2)3回/年・年度末
2021年度の活動実績/課題	内容	「計画の全体像」に同じ
	達成状況/課題	(1)上期：仮供給検討1件 (工業団地内：四日市市桜町) 下期：仮供給検討1件 (新規工業団地：志摩市磯部町) (2)上期：三重県企業誘致推進課との打合せ1回 (6月) ※緊急事態宣言により9月は見合わせ 下期：三重県企業誘致推進課との打合せ1回 (12月)
2022年度の活動/目標	内容	「計画の全体像」に同じ
	達成水準・時期	「計画の全体像」に同じ

○：継続実施内容 ☆：新規実施内容 ✓：課題

		○系統利用者から見た最適な設備形成への取り組み
計画の全体像	内容	(1)再送電時間短縮に向けた取り組み (給電) (2)給電要請工事の提言 (給電)
	達成水準・時期	(1)再送電時間10秒化回線の拡大：60回線・2028年度末 (2)系統利用者目線で必要と考える対策工事の提言・年度末
2021年度の活動実績/課題	内容	「計画の全体像」に同じ
	達成状況/課題	(1)前年度末実績58回線+1/2回線・年度内達成予定 (対象：77kV四火堀木線) ✓残り1回線 (77kV西名古屋町屋線) については、費用対効果を勘案し、2027年度 制御盤取替工事に対応することを決定したため、業務執行計画による取り組みは完了とする。 (2)給電要請工事意見集約中
2022年度の活動/目標	内容	(1) - (2) 「計画の全体像」に同じ
	達成水準・時期	(1) - (2) 「計画の全体像」に同じ

③レジリエンス強化

04 | I レジリエンスに資する工事の計画的かつ確実な実施

○：継続実施内容 ☆：新規実施内容 ✓：課題

		○大規模災害・停電発生時（予想される危機含む）リスク低減に向けた対応
計画の全体像	内容	(1)自然災害(河川氾濫等)に対する電気所設備保全計画の検討・立案（変電） (2)発電設備UF整定変更による大規模災害時の周波数維持（給電）
	達成水準・時期	(1)設備保全計画立案・検討・年度末 (2)対象発電機115件の整定変更(UF:59.7Hz・2秒)実施・年度末
2021年度の活動実績/課題	内容	「計画の全体像」に同じ
	達成状況/課題	(1)対象電気所（津変）の浸水規模(1.15m)に耐える防水対策立案:予算期中計上済 (2)変更可能発電機残り16件中12件完了予定（変更可能発電機67件中63件完了予定） ✓対象発電機115件から設備的に変更不可46件を除いた箇所(完了予定63件+未変更4件+協議中2件)における整定変更完了を目指す
2022年度の活動/目標	内容	(1)想定最大規模の河川氾濫時における応急復旧方法の確立（塩浜・四港・津） (2)「計画の全体像」に同じ
	達成水準・時期	(1)「計画の全体像」に同じ (2)未変更4件、協議中2件における整定変更実施に向けた調整・年度末

③レジリエンス強化

04 | II 迅速な情報収集・発信に向けたドローン技術習得

○：継続実施内容 ☆：新規実施内容 ✓：課題

		☆応援体制強化に向けたドローン技術の習得
計画の全体像	内容	(1)大規模災害時の応援体制強化を目指したドローン技術の習得(計画) (2)応援者に必要なドローン操縦技術の習得やドローン特性理解によるサポート者として注意ポイントの習得（各課）
	達成水準・時期	(1)ドローン操縦者・補助者の育成：2名/部大年・年度末 (2)ドローン勉強会・操縦体験による応援時のサポート力強化：1～2名/各課G・年度末
2021年度の活動実績/課題	内容	-
	達成状況/課題	<参考事項> (1)教育・訓練のためのドローン 1台購入済み
2022年度の活動/目標	内容	「計画の全体像」による
	達成水準・時期	(1)ドローンキーマンによる訓練の実施：10時間/人・2人・年度末 (2)ドローン体験希望者への教育・操作体験の実施：1～2名/各課G・年度末

○：継続実施内容 ☆：新規実施内容 ✓：課題

		○部門連携力維持・向上のための教育・訓練によるレジリエンス強化
計画の全体像	内容	(1)配電応援教育・訓練（計画・変電・送電） (2)前進基地・移動変電所の通信回線構成訓練（制御システム・通信） (3)NTTドコモとの協働訓練（通信）
	達成水準・時期	(1)(2)(3)各訓練1回/年・年度末
活動実績/課題 2021年度の	内容	「計画の全体像」に同じ
	達成状況/課題	(1)教育・訓練参画（机上教育:79名、開閉器操作訓練:74名） (2)通信回線構成訓練（前進基地:5月、移動変:9月） (3-1)河川氾濫による川原変全停を想定した通信回線復旧に関するNTTドコモとの情報伝達訓練：5月 (3-2)当社前進基地をかば-するドコモ基地局に関する情報共有に向け、社内外関係部署（配電・PG営業・NTTドコモ）との調整実施中
活動/目標 2022年度の	内容	「計画の全体像」に同じ
	達成水準・時期	(1)(2)「計画の全体像」に同じ (3)訓練に加え、NTTドコモ基地局に関する情報の配電線単線結線図等への反映

○：継続実施内容 ☆：新規実施内容 ✓：課題

		☆組織見直し後を見据えた連携力のある防災体制の検討・準備
計画の全体像	内容	組織見直し後の新組織を活かした防災体制の構築 (1)営電一体（配電・送変電）による部門間連携力を活かした応援体制の検討（計画・変電・送電） (2)支社統合本部・支社本部との連携に必要な設備復旧班としての役割検討（計画）
	達成水準・時期	(1)(2)2023年度組織見直し後も円滑に防災体制が遂行するための検討および準備・2022年度末
活動実績/課題 2021年度の	内容	-
	達成状況/課題	-
活動/目標 2022年度の	内容	「計画の全体像」に同じ
	達成水準・時期	「計画の全体像」に同じ

③レジリエンス強化

04 IV 重要負荷に係る情報収集・共有 (1 / 2)

○：継続実施内容 ☆：新規実施内容 ✓：課題

○停電による社会に与える影響を考慮した故障対策の策定【継続分】

計画の全体像	内容	停電による社会に与える影響を考慮した故障対策の策定（給制）
	達成水準・時期	都市中心やライフライン等で停電による社会影響を勘案した故障対策の策定・年度末
2021年度の活動実績／課題	内容	社会に与える影響を考慮した系統運用 夏季・冬季系統、作業時系統における故障対策の策定
	達成状況／課題	都市中心部やライフラインなど停電による社会影響を勘案した故障対策の策定実施 84件(夏季19件・冬季5件・作業時60件)
2022年度の活動／目標	内容	「計画の全体像」に同じ
	達成水準・時期	「計画の全体像」に同じ

③レジリエンス強化

04 IV 重要負荷に係る情報収集・共有 (2 / 2)

○：継続実施内容 ☆：新規実施内容 ✓：課題

☆お客さま被害想定と早期復旧に必要な情報の共有【新規分】

計画の全体像	内容	河川氾濫時等のお客さま浸水レベルの把握と関係部署との情報共有（変電）
	達成水準・時期	特高お客さま（全193箇所）の浸水被害想定データ収集と関係部署との共有・年度末
2021年度の活動実績／課題	内容	—
	達成状況／課題	—
2022年度の活動／目標	内容	「計画の全体像」に同じ
	達成水準・時期	「計画の全体像」に同じ

③レジリエンス強化

04 | V リエゾン運用方針に基づく準備・実行

○：継続実施内容 ☆：新規実施内容 ✓：課題

		☆リエゾン派遣・任務を理解した設備復旧班としての役割認識
計画の全体像	内容	非常災害対策指針等による勉強会の実施（共通） (1)リエゾンの任務や派遣先となる対象自治体の把握 (2)リエゾンが自治体へ発信する情報を理解し、設備復旧班として円滑に提供するための役割の認識
	達成水準・時期	(1)(2)グループ会等を活用した勉強会の実施・1回/半年・年度末
2021年度の活動実績/課題	内容	-
	達成状況/課題	-
2022年度の活動/目標	内容	「計画の全体像」に同じ
	達成水準・時期	「計画の全体像」に同じ

④コストダウン

04 | I 将来の需要構造を踏まえた設備規模の検討

○：継続実施内容 ☆：新規実施内容 ✓：課題

		○将来の需要構造を踏まえた設備のスリム化検討
計画の全体像	内容	(1)将来の潮流状況を見据えた配変のスリム化検討(計画) (2)設備のスリム化に関する関係箇所との情報交換によるスリム化実現への検討・支援(変電) (3)将来的な需要減少や合理的な系統構成を踏まえたスリム化検討(送電)
	達成水準・時期	(1)流通設備整備計画への反映・年度末 (2)予算化、積極的な関与、支援・年度末 (3)スリム化検討・年度末
2021年度の活動実績/課題	内容	(1)配変スリム化検討候補詳細検討 配変(中央町・鳥羽・五ヶ所変) (2)神島発電機ほか撤去に関する予算化および発電所跡地の活用に関する各種調整の積極的な関与・支援 (3)設備保全計画件名の確実実施に向け、積極的な技術支援及び計画件名へのフォローを実施する。 ・銚子川相賀線撤去、旧多度分岐線撤去
	達成状況/課題	(1)中央町変拠点廃止、鳥羽変1Bank減、五ヶ所変1Bank減は、詳細検討の結果、経済性がないことから計画取り止め (2)神島発電廃止(2023年度末)に伴う各種対応の洗い出し実施。 ・電事法(9条1項 廃止届出、騒音、ばい煙等)、保安規定、各種規程類の改定、業務分掌の見直し等 (3)設備保全計画件名の確実実施に向けたフォロー：2件予算計上済み
2022年度の活動/目標	内容	(1)配変スリム化検討候補詳細検討 配変(播磨・塩江変) (2)「2021年度内容」に同じ (3)名南播磨線について設備の必要信頼度を検討した上で、系統分断による設備スリム化を含む合理的な系統構成について検討する。
	達成水準・時期	(1)検討、流通設備整備計画への反映・年度末 (2)「計画の全体像」に同じ (3)検討結果により流通審に付議し保全計画に反映・年度末

04 | II IoT等を活用した合理的な保守・運用の実施

○：継続実施内容 ☆：新規実施内容 ✓：課題

		☆ IoT等の技術を活用した業務の高度化・省力化
計画の全体像	内容	(1)開閉器波形データを活用した障害対応業務の迅速化（変電） (2)高性能トロン導入を受けた支社内管理ルール作成（送電） (3)システム利用者出前セミナーのオンライン開催による業務の省力化（給電）
	達成水準・時期	(1)波形データと機器不具合様相との突合せ、原因究明の迅速化と手法の共有・年度末 (2)支社内管理ルール作成・上期末 (3)適宜・年度末
活動実績／課題 2021年度の	内容	—
	達成状況／課題	—
活動／目標 2022年度の	内容	「計画の全体像」に同じ
	達成水準・時期	「計画の全体像」に同じ

04 | III TPSの更なる推進（1 / 2）

○：継続実施内容 ☆：新規実施内容 ✓：課題

		○ TPS活動の業務への展開に向けた人財育成
計画の全体像	内容	TPS活動を定着させ、PJ検討を通じた人財の育成（計画）
	達成水準・時期	活動の定着と人財育成・年度末
活動実績／課題 2021年度の	内容	(1)PJ検討におけるTPS思想に基づくアドバイス (2)電セTPS指導者・キーマン育成への協力
	達成状況／課題	(1)5回（PJテーマ：業務執行計画、法令申請、工事管理業務、工事引継、地中線工事停電申請） (2)8回（PJ作業会における課長から副長への指導時に支社専任者が同席し補助） ✓自律的なTPSかいぜん活動をより定着化するには、継続的な取り組みが必要。
活動／目標 2022年度の	内容	(1)「2021年度の内容」に同じ (2)本社TPSチームと連携し、電セ（4課）で常時2件名が検討できるテーマ発掘と割り振りの実施
	達成水準・時期	(1)年度末 (2)上期中

○：継続実施内容 ☆：新規実施内容 ✓：課題

		○TPS活動の更なる推進
計画の全体像	内容	(1)TPS活動結果の業務展開後の定着状況確認とフォロー（変電・送電） (2)TPSかいぜん活動の取り組みと業務への展開（給電・制御システム・給制） (3)TPS活動の深化による業務かいぜんの推進（通信）
	達成水準・時期	(1)電セPJへの積極的な支援、ディスカッション機会での業務反映・定着状況の確認・年度末 (2)業務削減提案：1件/半期・年度末 (3)2023年度に、2016年度末 従来領域業務量比で全社業務量3割以上減
2021年度の活動実績/課題	内容	(1)(2)「計画の全体像」に同じ (3)業務効率化（かいぜん）効果 2 人工・年度末 ※全社割り当て
	達成状況/課題	(1)電セPJ支援 5 件（変電 2 件、送電 3 件） (2)業務削減提案 7 件（給電 2 件、システム 3 件、給制 2 件） (3)業務効率化(かいぜん)効果 実績：0.38人工（1月末時点の推定） ✓かいぜん策立案・まとめに、想定以上に時間を要し、目標達成に至るかいぜん案が見いだせなかった。
2022年度の活動/目標	内容	「計画の全体像」に同じ
	達成水準・時期	(1)(2)「計画の全体像」に同じ (3)業務効率化(かいぜん)効果 1 人工・年度末 ※全社割り当て

○：継続実施内容 ☆：新規実施内容 ✓：課題

		○全体最適を目指した業務最適化の推進【継続】
計画の全体像	内容	全体最適に資するテーマを部大でTPS手法により検討（共通）
	達成水準・時期	全体最適化テーマの発掘・年度末
2021年度の活動実績/課題	内容	部大主任層による検討テーマの発掘と“かいぜん”への取り組み
	達成状況/課題	発掘テーマ 17 件 (お客さま供給設備調書回付基準の見直し、部内周知メールの効率化など) ✓自部署の効率化に関するテーマ選定が多く、全体最適に資するかいぜんには至っていない
2022年度の活動/目標	内容	検討メンバーを部大主任層に加え、副長層にも拡大し全体最適に対する意識の醸成と活動の活性化を図る ・1回/2ヶ月・各階層交互開催・年度末
	達成水準・時期	全体最適化テーマの発掘 2 件・年度末

04 | IV 部門を横断した業際業務等の効率化（2 / 2）

○：継続実施内容 ☆：新規実施内容 ✓：課題

		☆関係部署との情報共有による効率化〔新規〕
計画の全体像	内容	(1)データメンテナンス書類の回付・閲覧・検索方法の見直しによる効率化（制御システム） (2)関係部署（総務・広報G・PG営業）への停電情報発信業務の効率化（給制）
	達成水準・時期	(1)データメンテナンス書類の共有化に向けた回付・閲覧・検索方法の検討・年度末 (2)電話連絡（停電故障発生時の一報等）の効率化検討、実施・年度末
2021年度の活動実績／課題	内容	—
	達成状況／課題	—
2022年度の活動／目標	内容	「計画の全体像」と同じ
	達成水準・時期	「計画の全体像」と同じ

04 | V 業務見直し・システム化による業務省力化（1 / 2）

○：継続実施内容 ☆：新規実施内容 ✓：課題

		○業務見直し・システム化による業務省力化〔継続〕
計画の全体像	内容	支援システム等活用による業務省力化(給電)
	達成水準・時期	支援システムの積極的な活用・年度末
2021年度の活動実績／課題	内容	リール整定支援システムを活用し、業務省力化を図る。
	達成状況／課題	整定検討7件、アクセス検討31件に活用し、業務省力化を図った。 (現在活用可能な機能は100%使用)
2022年度の活動／目標	内容	「計画の全体像」と同じ
	達成水準・時期	「計画の全体像」と同じ

○：継続実施内容 ☆：新規実施内容 ✓：課題

		☆業務見直し・システム化による業務省力化〔新規〕
計画の全体像	内容	(1)電セ宿直廃止の円滑な導入(変電) ・必要資機材の適切な予算化・配備の積極支援 ・関係部署との宿直廃止に伴う調整への積極関与・支援 (2)体制変更に伴う指令操作業務の効率化(給電) (3)イットb u i l d e rを活用した業務見直し・システム化による業務省力化(通信)
	達成水準・時期	(1)積極的支援の実施による廃止実現・年度末 (2)効率化の検討、実施・年度末 (3)イットb u i l d e rの積極的活用方法の検討・年度末
活動実績／課題 2021年度の	内容	-
	達成状況／課題	-
活動／目標 2022年度の	内容	(1)「計画の全体像」と同じ (2) 指令操作票作成・点検業務の縮減、系統利用者への指令操作業務の削減、新給電システムへの機能改良の提案 (3) 配電自動化工事調整・管理、通信工事 週間工程予定管理、年度予算 他部門依頼管理への活用
	達成水準・時期	「計画の全体像」と同じ

○：継続実施内容 ☆：新規実施内容 ✓：課題

		☆技術部門が保有するデータの洗い出しと活用方法の検討
計画の全体像	内容	(1)浸水データ、碍子汚染測定データ、設備点検データの活用方法に関する検討（変電） (2)系統保有のお客さまにプラスとなるデータの洗い出しと活用方法の検討（給電）
	達成水準・時期	(1)(2)データの洗い出し、活用方法の検討・年度末
活動実績／課題 2021年度の	内容	-
	達成状況／課題	-
活動／目標 2022年度の	内容	「計画の全体像」に同じ
	達成水準・時期	「計画の全体像」に同じ

○：継続実施内容 ☆：新規実施内容 ✓：課題

○ C S I 活動の活性化による収益の獲得

計画の全体像	内容	既存リソース等を活用した付加価値サービスの提供（共通）					
	達成水準・時期	各種サービス目標額の達成・年度末					
2021年度の活動実績/課題	内容	C S I 商材 P R 等による収益の獲得					
	達成状況/課題	サービス	目標額	推定実績	支社全体	達成率(全体)	備考
		受変電設備コンサル（変電）	¥2,000,000	¥0	¥3,150,000	0% (157%)	〔東邦ガス四日市事業場〕
		鉄塔貸出し（送電+通信）	¥800,000	¥200,000	¥500,000	25% (62%)	伊賀ケーブルTV、(移動無線センター)
らくモロIoT/SIM/Camera（通信）	¥9,400,000	¥1,054,400	¥1,313,000	11%(13%)	シーテック、三重水力センターほか		
	✓目標額を大きく下回る結果となってしまった。来年度は各課・G主体から部門内外連携強化をはかる必要がある。						
2022年度の活動/目標	内容	部門内外の連携強化により収益獲得機会の増加 システム利用者との接点を通じた「コンサル・らくモロ紹介」等、部門内外の連携力強化により目標収益獲得を目指す					
	達成水準・時期	サービス	目標額	取り組み方法			
		受変電設備コンサル	¥500,000	各課G単位の取り組みから、部内関係部署（計画・変電・送電・系統・通信）が連携を取りながら取り組むことで、更なる収益拡大を目指す。			
鉄塔貸出し		¥1,200,000	例) システム利用者出前セミナーに変電・送電・通信が同行し、お客さま設備を見る事で新たな提案が出来ないか考えていく等。				
	らくモロIoT/SIM/Camera	¥6,000,000					



2022年度業務執行計画（総務部）運営協議会

組 合 側	会 社 側
<p>(2021年度業務執行計画の評価) 2021年度業務執行計画について、総括的な評価を伺いたい。</p>	<p>2021年度業務執行計画については、2020年度から継続して新型コロナウイルスの影響により活動に制約があったものの、感染防止に配慮しつつ諸課題に計画的に取り組んだことから、概ね達成できているものと評価している。</p>
<p>(2022年度業務執行計画について) 2022年度業務執行計画策定にあたり、基本方針に込められた思いや昨年度と比較して工夫・改善した点などの特徴について総括的に伺いたい。</p>	<p>総務部門の業務執行計画については、安全と健康を最優先とし、重要課題である支社ビル建替え・組織見直しを始めとした各計画を支社執行計画の5つの重点実施項目に沿って策定している。</p> <p><5つの重点実施項目> 安全と健康への取り組み 安定供給 コンプライアンスの徹底 生産性向上・収益力向上 地域社会との共生</p>
<p>(1 安全と健康への取り組み) 「無事故・無災害への取り組み」について、「前年度比10%減」とした考え方および具体的な取り組み内容について詳しく伺いたい。</p>	<p>従前から「無事故・無災害への取り組み」は目標値を示していなかったが、昨年度から具体的な単年度目標値を設定した。これにより、安全への取り組みを工夫・改善し、単年度の目標達成はもとより「無事故・無災害」の達成を目指すこととした。</p> <p>作業災害防止への取り組みは、安全パトロールの強化継続および表彰制度（ほめる文化）等により、個々の意識強化とモチベーションの向上を図ることとした。</p> <p>交通災害・車両事故防止への取り組みとしては、発生意象（原因・傾向）に対し、研修内容に具体的な対策を組み入れ、実施していくこと、また、受講者が受講内容を事業場で水平展開することにより支社全体の改善に繋げていくこととした。</p>
<p>「メンタルヘルス疾患管理者割合の低減」について、「復職支援プログラム中断者0名」とあるが達成に向けた具体的な取り組み内容について詳しく伺いたい。</p>	<p>主治医の受診時に必要に応じて保健スタッフ、上長が同行し、主治医と連携して、慎重な復職可否の判断と復職後の配慮について共有する。また、復職後も上長や関係部署との連携により復職支援制度の的確な運用を図る。</p>
<p>「健康KPI」について、「ウォーキング活動」および「ポイントプログラムのうち会社が指定する施策への参加」とあるが、取り組み内容および管理方法について伺いたい。</p>	<p>健康活動の定着と振り返りの習慣化を目的とした「生活習慣改善チャレンジ」と、組織の活性化と職場の一体感の醸成を目的とした「オンラインランニングフェスタ」や「クラブサークル協賛プログラム」を実施する。また、Fitbitをはじめとするウェアラブル端末で健康状態や運動記録などを計測し、PepUpに連携または手入力することで管理する。</p>
<p>(2 安定供給) 「大規模災害を想定したBCP対策の実施」の取り組みにおいて「事業場建替」として三重支社ビル新築、伊勢営業所移転新築、桑名分室天井耐震補強とあるが、現時点での状況と今後の進め方について伺いたい。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 支社ビル：4月より本体工事着工となり、2025年1月の入居に向けて、今年度は既設別館撤去と本館基礎工事を実施する。社内外への適時適切なアナウンスを行い、計画通り工事を進捗させる。 伊勢営：現在実施設計中である。先行する道路工事を経て、2023年3月の本体工事着手し、2024年5

組 合 側	会 社 側
	<p>月の入居に向けて、行政・地域住民への適時適切なアナウンスを行い、計画通り工事を進捗させる。</p> <p>・天井耐震補強：BCP上重要な桑名分室STC室において実施する。現在は詳細設計中であり、12月工事完工予定である。</p>
<p>「計画伐採の推進」について、協定締結目標を100%達成としているが、未締結、見送りとなっている市町村に対し今後どのように進めていくのか伺いたい。</p>	<p>2022年度に実施を希望している市町は鳥羽市の1市町となっており、関係部署と連携のうね締結に向けしっかり対応していく。なお、未締結・見送りとなっている市町村に対しては、各営業所からのPRに加え、支社防災・配電部署が三重県と連携し対応を進めていきたいと考えている。</p>
<p>(3 コンプライアンスの徹底) 「取引先との適正なパートナーシップの構築」について、取り組み内容について具体的に伺いたい。</p>	<p>(総務・広報G) 「取引先等に対する行動姿勢に関して留意すべき項目(チェックリスト)」等を活用したディスカッションを定期的実施し、不適切事象の未然防止に取り組んでいる。</p> <p>(調達G) 調達部門の資料等も活用し、職場懇談会等の機会を活用して、啓発・教育を実施している。また、取引先へのアンケートや聴き取り等により、相手先への確認も実施している。</p> <p>(建築G) 中電不動産およびトーエネックとの情報共有会議を2回/年実施する。 取引先等に対する行動姿勢に関して留意すべき項目(チェックリスト)の相互確認、ディスカッションにより関係性の維持・向上を図る。</p>
<p>(4 生産性向上・収益力向上) 「調達コストの低減」について「競争可能件名の拡大」とあるが、取り組み内容について具体的に伺いたい。</p>	<p>発注計画策定時や工事付託時に、工事主管部署から特命発注の希望があった場合にも、他支社での発注状況も参考にする等の工夫により、競争発注の可能性について調整を行っている。</p>
<p>「新たな働き方」の推進について、「総労働時間の削減」を前年実績の▲10時間とした考え方および取り組み内容を具体的に伺いたい。</p>	<p>支社ビル建替やコロナ対応は継続され、さらに2023年度組織改定に向けた対応により総実労働時間は増加することが想定されるが、総実労働時間の削減に向け、個々に意識し負担感なく取り組めるよう削減時間を設定した。引き続き、業務マネジメントによる効率的な業務遂行と、新たな働き方の積極的かつダイナミックな活用を推進する。</p>
<p>(5 地域社会との共生) 「グループ会社との連携強化」について、取り組み内容について伺いたい。</p>	<p>(総務・広報G) 非常災害やプレス案件を始めとした有事の際における連携力を強化するため、各種会合や組織変更・建替え説明等の機会を捉えたタイムリーな情報共有を通じ連携強化を図っていく。</p> <p>(調達G) 年度当初に懇談会を実施し、業務課題の共有や生産性向上に向けたディスカッション等を行っている。</p> <p>(建築G) 中電不動産およびトーエネックとの情報共有会議を2回/年実施する。</p>

組 合 側	会 社 側
	<p>原子力情勢の共有による理解向上とトラブル事象に対するディスカッションにより工事の安全・品質の向上を図る。</p>
<p>「コミュニティサポートインフラ推進活動」について、取り組み内容を具体的に伺いたい。 また、総務部としての目標があるのか伺いたい。</p>	<p>行政や取引先の訪問時等、あらゆる機会を捉えた新商材のPR活動を実施している。 今年度は、土建安全協議会会員宛に「らくモニ」チラシを活用したPR活動を実施する。 また、目標は未設定だが、収益に少しでも寄与できるよう取り組んでいく。</p>
<p>(その他・全般を通して) シニア社員への再雇用も増えてはいるが、依然、要員不足の声が寄せられている。また、新規採用者の増加も見込めない中、社員外労働力に頼らざるを得ないと考える。 今年度取り組みを進めるうえでの、社員外労働者の配置状況と今後の見通しについて伺いたい。</p>	<p>2022年4月1日時点で、アシスト・スタッフは105人、派遣労働者は61人である。 なお、アシスト・スタッフの雇用理由の内訳としては、ピーク業務対応103人(配電62人、その他41人)、育休バックアップ2人となっている。 派遣労働者の内訳は、社員代替58人、育休バックアップ3人である。 アシスト・スタッフは、育児休職者のバックアップや臨時的ピーク業務対応が必要な場合、各部門などで展開された施策において集約や標準化された定型業務を担う要員の配置が必要な場合*に、部門・所属からの申し出を基に、来年度の組織改定を見据えつつ必要性を検討のうえ、配置している。(※ただし、各職場内で実施した集約化や標準化業務は対象としない。) 派遣労働者は、今後も部門・所属からの申し出を受け、要員の状況・必要性等を精査のうえ、適切に配置していく。</p>
<p>今後、業務執行計画に基づき業務を進めていく中で、現行の働き方に影響を及ぼす事象が発生する場合は、速やかに事前協議をお願いしたい。 また、職場で業務に携わる組合員が施策を十分理解し、取り組むことが大切であるため、職場での具体的な進め方を含め必要に応じて対応をお願いしたい。</p>	<p>了承する。</p>

以 上

2022年度業務執行計画（用地部）運営協議会

組 合 側	会 社 側
<p>(2021年度業務執行計画の評価・課題)</p> <p>2021年度業務執行計画について、総括的な評価を伺いたい。</p>	<p>2021年度の業務執行については、「2021年度業務執行計画の基本方針(三重支社用地部)」に則り、電力の安定供給や経営効率化等に向けて、「コロナ禍」にあっても各施策の停滞を招かぬよう、部員の「安全と健康」の確保を最優先に、職場全体で知恵を出し合い取り組んできた。そのようななか、「安全」については、安全確認不足を起因とする車両事故(上期、軽小1件)が発生したが、以降は、再発防止策等の実施により、「事故・災害ゼロ」を達成し、「支社長セーフティアワード」(下期)を受賞することができたことは、あらためて部全体で安全行動に取り組んだ結果であると評価している。また、「健康」については、人間ドック要精密再検査受診100%の目標を達成し、健康の保持・増進に向けた意識が高まっていると考える。</p> <p>用地業務の基本は、地権者との「対面交渉」であり、「コロナ禍」では思うように地権者と対面できない状況にあったが、電話や郵送といった手段を活用することにより、業務遅延を防止した。また、部員一人ひとりが業務特性を踏まえ、フレックスや在宅勤務、直行直帰等を柔軟に組み合わせ、「新たな働き方」の実践を心がけたことは、公私の充実に向けた意識が醸成されてきたものと受け止めている。</p> <p>業務執行における礎は、部員の「安全と健康」であり、とりわけコロナ感染対策については、職場の一員であると同時に、家族にとってかけがえのない存在であるとの認識のもと、会社が定める事項の周知・徹底に取り組んだ。</p>
<p>(2022年度業務執行計画について)</p> <p>2022年度業務執行計画策定にあたり、基本方針に込められた思いや昨年度と比較して工夫・改善した点など特徴について総括的に伺いたい。</p>	<p>2022年度の業務執行計画では、「安定供給」や「事業環境変化」、「コンプライアンス」などについて、新たな施策を展開する。</p> <p>「安定供給」では、特に、大規模件名など長期の工程管理が必要となる件名において、これまで以上に、必要な軌道修正が迅速に行えるよう、情報共有の徹底およびマイルストーン(工事PR・工事承諾など)を定めての進捗点検を実施する。「事業環境変化」では、「お役立ち活動」と銘打ち、用地部門が保有する知見等を支社内に展開することにより、目まぐるしい環境変化の中にあっても支社全体の円滑・的確な業務運営に貢献する。「コンプライアンス」では、「『一日一ほめ』活動」として、職場内において、ほめ合うことを通じてコミュニケーションの活性化を図り、何でも話し合える職場風土を醸成することにより、コンプライアンスの実践につなげる。</p>
<p>(風通しの良い職場づくりについて)</p> <p>コロナ禍により職場コミュニケーションが取りづらくなっている中、上司・部下、チーム内のコミュニケーションをとるか難しくなっている。そこで一日一ほめとして1回以上/日・人と目標を掲げていますが非常に大切なことであると思っておりますが、具体的な取り組みについて伺いたい。</p>	<p>この取り組みは、上司・部下・同僚の立場にかかわらず、ほめ合うことを通じてコミュニケーションの活性化を図り、何でも話し合える職場風土を醸成することにより、コンプライアンスの実践につなげるものである。</p> <p>具体的には、部員一人ひとりが、一日一回以上、メンバーの良い点を見つけ、ほめる。そして、管理職は、職場(系列)全体を見渡しながらか、状況を確認し、ほめられていないメンバーがいれば、自ら、ほめる行動をとる。</p>

組 合 側	会 社 側
	<p>こうした身近な取り組みから「何でも話せる文化」を根付かせ、誰もがコンプライアンスを実践できる職場を作り上げていく。</p>
<p>(総実労働時間の抑制について)</p> <p>2022年度は前年度に比べて新規に「お役立ち活動の展開」や「収益獲得に向けた再エネの用地業務の受託」などの展開となっている。その上で、総実労働時間の目標を昨年度の1,876時間の実績に対して「1,870時間/年・人」とした考え方および達成に向けた具体的な取組内容を伺いたい。</p>	<p>総実労働時間の目標を「1,870時間」とした考え方については、用地部門の2022年度目標値が1,873時間(用地部門の2021年度推定実績値)であることを踏まえ、三重支社用地部の2021年度推定実績値1,876時間を下回る、区切りの良い数値としたものである。</p> <p>2022年度は、幾つかの新たな施策を展開していくこととしているが、このためには、メリハリワークの推進や不要不急業務の見極めによる業務量削減、手戻り発生の抑制、系列をまたぐ相互応援体制の整備等を組み合わせ、実施していく。</p> <p>また、こうして生み出した果実は、部員の休暇取得にも振り向けることとし、一人ひとりがプライベートの充実や心身のリフレッシュを図ることにより、さらなる生産性の向上につなげていく考えである。</p>
<p>(安全と健康文化の醸成について)</p> <p>2021年度の事故・災害は、軽小事故1件という結果となった。2022年度も重大車両事故・災害件数を「0件」にするにあたり、組合員への指導やモチベーションの維持についてどのように実施するのか伺いたい。</p>	<p>2021年度の事故・災害については、上期に軽小事故1件が発生したことから、それ以降、再発防止策(車両内に注意喚起文言(草むら危険 進入注意!))をテプラで明示、等)を実施するとともに、朝礼にて他部署における災害事例を周知するなど、職場全体で発生防止に努めてきた。その結果、下期は「事故・災害ゼロ」を達成し、「支社長セーフティアワード」を受賞することができた。</p> <p>2022年度は、この受賞を励みに、所属長や運行管理者が中心となり、部員一人ひとりが一層、危険に対する感受性を高めることができるよう、災害事例やヒヤリハット体験の振り返り、安全に関する定期的な唱和等を実施することにより、さらに事故・災害ゼロを積み重ね、健康とともに、安全を最優先とする職場を目指していく。</p>
<p>(その他)</p> <p>シニア社員の現状およびシニア社員に求める業務付与内容について、どのように考えているのか伺いたい。</p> <p>また、60歳未満の社員との働き方に違いがあれば、その点についても伺いたい。</p>	<p>シニア社員については、3名が在籍しており(2022年4月1日時点)、これまで培ってきた知見や経験を活かし、用地業務に従事している。</p> <p>用地業務は、新たに土地諸権利を取得する「取得業務」と取得した土地諸権利を管理する「管理業務」に大別されるが、シニア社員に付与する業務については、本人のこれまでの経歴や適性を見極めたうえで、適切に判断する考えである。</p> <p>なお、特に、シニア社員と60歳未満の社員との働き方に違いはない。</p>
<p>社員外労働力の確保について、アシストスタッフの活用状況および採用状況と今後の採用(活用)の見通しについて伺いたい。</p>	<p>アシストスタッフについては、3名が在籍しており(2022年4月1日時点)、庶務業務の他、時限的な業務(契約書、決裁書等の電子化)に従事している。</p> <p>今後の採用については、現時点で予定は決まっていない。</p>

組 合 側	会 社 側
今後、業務執行計画に基づき業務を進めていく中で、 現行の働き方に大きく影響を及ぼす事象が発生する場 合は、速やかに事前協議をお願いしたい。	了承する。

以 上

2022年度業務執行計画（電力サービス部）運営協議会

組 合 側	会 社 側
<p>(2021年度業務執行計画の評価)</p> <p>2021年度業務執行計画について、総括的な評価を伺いたい。</p>	<p>重点実施項目として掲げた5項目「安全と健康への取り組み」「安定供給」「コンプライアンスの徹底」「生産性向上・収益力向上」「地域社会との共生」について、概ね継続して達成できたと評価している。</p> <p>具体的には、安全と健康への取り組みについては、安全意識の更なる高揚を図るため、各種教育、パトロール、事象共有等を継続的に実施した。安定供給については、自治体との事前伐採に関する協定書の締結のほか、当社アプリ「停電情報お知らせサービス」PRなど、行政誌・行政HP・窓口等の行政ツールを活用した情報発信等を計画的に実施した。コンプライアンスの徹底については、当社・関係会社を含めた意識啓発と意識定着を図るため、過去事例等を題材にしたディスカッションや関係会社とのコンプライアンス会議を実施した。生産性向上・収益力向上については、設備投資の最適化に向け、コストダウン施策の展開と目標値管理による実施評価を実施した。さらに、TPS活動を一層推進することで業務効率化を実施した。地域社会との共生については、CSI活動を通じて行政との関係を構築し、地域社会の課題解決につながる提案を実施した。</p>
<p>(2022年度業務執行計画について)</p> <p>2022年度業務執行計画策定にあたり、基本方針に込められた思い、昨年度と比較して工夫・改善した点など特徴について総括的に伺いたい。</p>	<p>これまでどおり地域との接点を大切にしながら、安全と健康、コンプライアンスを最優先に、安定・安価な供給、レジリエンス強化、お客さまサービス向上を実現し、地域の発展に貢献して信頼を獲得していく。</p> <p>2022年度は、これまでの取り組みをさらに深化させるとともに、2023年度以降のレベニューキャップ制度における目標達成に向けた事前準備および適切な管理を実施する。</p>
<p>(安全と健康への取り組みについて)</p> <p>「安全と健康は何よりも優先する」という労使共通の課題を持ち取り組みを行っている。その中直営、料金嘱託員・委託検針員、請負・委託会社ともに「災害ゼロ」の目標を掲げ、組合員のそれぞれの意識を高めていくための工夫点があれば伺いたい。</p>	<p>【共通】</p> <p>電サ部では、危険に対する感受性を高めることが大切と考えており、ヒヤリハット登録の「1件以上登録/人・月」を着実に実施していく。また、社有車運行管理システムのイベントデータ実績を活用した安全運転指導も実施していく。</p> <p>【営業】</p> <p>料金嘱託員・委託検針員による安全フィールド診断は、自らが不安全箇所を発見し、職場でリスク解消を実施する点で有効な施策であるため、継続して全事業場で展開していく。</p> <p>【配電】</p> <p>2021年度9月から取り組みを開始した事業場への「安全月報」の配信に加え、2022年度は、支社と事業場間で「安全対話」を実施する。</p> <p>安全対話は、日々の安全活動に関する意見交換や、事業場が抱える課題等の共有・議論により、事業場が抱える安全への課題を解決するなど、相互啓発型の安全文化醸成に向けた取り組みを推進していく。</p>

組 合 側	会 社 側
<p>総実労働時間の目標をそれぞれの部署で掲げ取り組みを展開していくうえで、上長によるライフワークバランスの実現に向けた個人面談やテレワークを積極的に活用とあるが具体的な取り組み方法について伺いたい。</p>	<p>1 on 1 ミーティング等の個人面談を月 1 回以上実施する。一人ひとりが働き方を柔軟に組み合わせ、自分にあつた環境で働くことができるよう意識の醸成を図る。また、半日休暇や出張と組み合わせる等積極的なテレワークの活用および月 1 回以上の普通休暇取得を推進していく。</p>
<p>(安定供給) 当初 2022 年度末に全数スマートメーター化に向けて取り組みを進めていた中、昨年度半導体の生産不足の影響により、スマートメーターの受注が遅延状況となった。今年度に入り受注が回復したことに伴い当初予定通り 2023 年 3 月までに全数スマートメーター化を目標に掲げているが、取り換えが大幅に遅延していることを鑑み今後の具体的な展開策や応援等達成に向けた実施方法について伺いたい。</p>	<p>2023 年 3 月までの全数スマートメーター化に向け、工事要員確保と工事能率向上により計画的に工事を進めていく。 工事要員確保としては、施工技術を有する机上要員の従事や他支社要員の応援受入れを実施する予定である。また、事業場間の工事要員の不均衡に関し、支社管内の事業場間応援により、業務負担の均平化に努める。 工事能率向上については、TPS 施策である『人員配置ボード』の全事業場導入や検満取替工事の標準化等により能率向上を図っていく。 営業部門は、可能な範囲で配電部門と協調してお客さまとの調整等を実施する。</p>
<p>(生産性向上・収益力向上) 2022 年度の TPS の取り組み結果について、部門としての職場の声および支社としての評価・課題についてもう少し具体的に伺いたい。</p>	<p>【営業】 2021 年度は、各副長単位で大小内容を問わないこととしてテーマを設定し、かいぜん活動に取り組んだ。各チーム一人ひとりが自律的に考えて活動し、既存業務の効率化が図れた。全員参加による活動の定着に近づきつつあると評価する。 2022 年度は全員参加を原則としながら他事業場同一業務担当部署との協業（事業場横断）でテーマを設定し取り組む。 （契約ライン：低圧 G、高圧 G、サービスライン：受付 G、営サ G、現業 G 各 1 テーマ） 【配電】 次の Q にて回答。</p>
<p>配電部門の TPS 活動の取り組みに向けて、2022 年度末に会社経営側から全社員に理解を求める動画配信が行われました。その動画視聴による組合員の受け止めについて伺いたい。また、2022 年度は TPS 活動の更なる活性化するとあるが具体的な展開策について伺いたい。</p>	<p>1 動画視聴による組合員の受け止め 今回の動画は、「かいぜんは本来業務である」ことをメッセージとして発信し、活動に対する理解を深めるため、事業場の「本音」に回答する形で配信されている。事業場からは P I による意見を集約し、「本来業務であることを理解した」「TPS 活動に対する疑問に対して回答されておりわかりやすかった」等、前向きな意見が多く寄せられており、納得感は向上したと感じている。 一方で、「定時で業務終了できる方法を残業して考えるという矛盾を感じる」といった意見もあることから、今後も納得感の向上を目指しつつも、「かいぜんすることは納得感に左右されない」ことを浸透させ、文化として定着させていきたいと考えている。</p> <p>2 TPS の更なる活性化 2021 年度は、18 テーマの「かいぜん」に取り組み（部門長検討会）、内 4 テーマはかいぜん検討会での発表を行った。これらの活動により、約 29 人工分の上申書を提出する等の効果を得た。 一方で、部門長検討会に向けた短期的な活動となる場</p>

組 合 側	会 社 側
	<p>合があり、業務ピークを生む結果となった。また、アイデア先行で現状分析が不足する等、活動の進め方に対する課題も確認できた。</p> <p>これらのことから、TPS思想・検討手順・検討手法のさらなる深化を目的に、「青本」とかいぜんポイントを見つけるためのツールである「新標準三票」について、課長会議や事業場フォローの機会をとらえて勉強会を実施する。また、所属別の年間活動計画に基づき所属長の関与を深め、所属長を中心に常時「かいぜん」し続ける組織を構築することでTPS活動を更に活性化させたいと考えている。</p>
<p>お客さまに信頼される人財の育成として過去に実施していたクレーム対応セミナーや電話対応コンクールなどを施策に取り入れているが、2022年度新規に取り組む理由について伺いたい。</p>	<p>近年、分社化の影響からお客さまとの接点機会が少なくなっており、社内のCS研修も減少している。そのような状況下、若年層の研修や訓練において、お客さま対応力が低下している実態を確認している。</p> <p>PGは送配電事業者として、地域に根差し、地域の発展に貢献していかなければならない。また、コミュニティサポートインフラ推進活動においても、お客さまとの信頼関係が必要不可欠であるため、2022年度はお客さま対応力の強化に取り組む。</p>
<p>(地域社会との共生)</p> <p>コミュニティサポートインフラの推進活動について事業場展開1年経過後の評価と課題について伺いたい。また、2022年度の三重支社の付加価値サービス提供額が前年度の約2倍となっているがこの考え方について伺いたい。</p>	<p>コロナ禍で制約がある中、各部・事業場の創意工夫により積極的に活動いただいたと評価している。</p> <p>自治体等のお客さまとの接点の創出については、CSI推進者を中心に接点強化を進めていただいた成果として、「自治体からの地域情報聴取率100%」の目標を達成できた。一部自治体とは強固な関係が構築できたと評価する一方で、Face to Faceの関係が構築できていない自治体もあるため、こちらからアクションを起こさずとも先方から情報が入る良好な関係の構築を目指し、今後も脱炭素化やレジリエンス強化、付加価値サービスの提供等を切り口に、地域と一体となって課題解決に取り組み、自治体をはじめとした地域のお客さまの信頼と期待に応えていく。</p> <p>付加価値サービス提供額については、2021年度は目標額1,400万円に対し、実績は949万円(達成率:67.8%)であった。</p> <p>目標未達であるが、コロナ禍でお客さまとの直接交渉が難しい中、事業場の創意工夫により個々の成約に結びつけることができたと評価している。</p> <p>2022年度は、「地域の未来像実現への貢献」に向けて、地域のお困りごとやお役立ちに繋がるサービスを展開し、新サービスの開発・推進をさらに加速していく。その中で、全社目標8.3億円という高い目標が掲げられ、これまでの活動実績を踏まえて新たな対策を講じることで、これの達成に向け全社一丸となって取り組むという考えから支社毎に割り振りされ設定されたものである。</p>
<p>(その他)</p> <p>新たな働き方の実現に向けた意識の変革の施策のひとつとして Teams や FaceTime を活用した会議や打ち合わせが増加している一方で、相対による機会が少なくなってきた部署もある。そのような状況が2年経過した中で、問題点や課題点があれば伺いたい。</p>	<p>新たな働き方の一つとして、Teams や FaceTime を活用したリモート会議や打ち合わせが定着している。</p> <p>2年が経過した中で、時間効率やコスト削減の観点から、会議の内容によってはリモートとすべきとの考えもあるが、コミュニケーション不足による潜在リスクは課</p>

組 合 側	会 社 側
	<p>題として認識している。そのため、メンバーのタイムリーな状況把握や困り事のキャッチアップ、業務進捗管理や自己の成長を目的とした1 on 1 ミーティングを継続実施していく。</p>
<p>近年入社後間もない社員の早期退職やメンタルヘルス疾患に伴う休職者の高止まりの傾向が続いている。原因は様々であることも認識しているが、今後の業務付与における指示・命令のあり方や職場内コミュニケーションのあり方について、どのように考えているのか伺いたい。</p>	<p>目配り、気配りにより、変化に気づきあえる職場風土の構築が重要であると考えている。個々の業務量、チームの業務進捗状況を把握しながら、個人のキャリア・スキルアップを見据えた業務付与が必要と考えている。新たな働き方によりコミュニケーションが不足するため、日々の会話や1 on 1 ミーティングを通じて、職場内コミュニケーションを充実させたい。</p>
<p>社員外労働力の確保について、アシストスタッフの活用状況と今後の採用（活用）の見通しについて伺いたい。</p>	<p>営業・配電部門では、2022年4月1日時点、アシストスタッフ80名、派遣社員55名を採用している。電子化・システム化により負担の軽減を図っているものの引き続き要員の厳しい状況は認識しており、社員を配置できないところは、派遣社員・アシストスタッフを活用していきたい。</p>
<p>今後、業務執行計画に基づき業務を進めていく中で、現行の働き方に大きく影響を及ぼす事象が発生する場合は、速やかに事前協議をお願いしたい。</p>	<p>了承する。</p>

以 上

2022年度業務執行計画（技術部）運営協議会

組合側	会社側
<p>(2021年度業務執行計画の評価)</p> <p>2021年度業務執行計画について、総括的な評価を伺いたい。</p>	<p>2021年度技術部では、「安全と健康」「安定供給」「コンプライアンスの徹底」「生産性向上・収益力確保」「地域社会との共生」を柱に取り組み、目標を概ね達成できたと評価している。</p>
<p>(2022年度業務執行計画の策定について)</p> <p>2022年度業務執行計画策定にあたり、基本方針に込められた思い、昨年度と比較して工夫・改善した点など特徴について総括的に伺いたい。</p>	<p>昨年度までは、技術部が関係する業務から課題を抽出し業務執行計画を策定してきたが、今年度は、経営ビジョンを実現するために技術部として何か取り組めることは無いかといった視点で業務執行計画を策定した。具体的には、PG本社で掲げられたビジョン実現に向けた計画策定方針における5つのポイント「安全・健康・コンプライアンス」「安定供給・品質確保」「レジリエンス強化」「コストダウン」「新たな価値の想像」を柱に業務執行計画を策定した。</p> <p>工夫した点として、レジリエンス強化に関わる「リエゾン運用方針に基づく準備・実行」など、これまでの視点では直接業務に携わらないとして除外してきたが、リエゾン派遣者が円滑に業務を遂行するために技術部として関わっていくかを課題にするなど、PGビジョン記載の21項目すべてについて具体的内容を業務執行計画に織り込んだ。</p>
<p>(5つの柱の設定に込めた想いについて)</p> <p>「安全・健康・コンプライアンス徹底への取り組み」の大項目をその他の大項目の基本に位置付けたことは、組合員一人ひとりの安全・健康が確保できてこそ成し得るものとし、基軸として重要視されたと考えるが、5つの柱の設定に込めた想いについて伺いたい。</p>	<p>「安全・健康・コンプライアンス徹底」は、全ての項目の前提条件である。この基本事項を最重要項目として定義した上で、変わらぬ使命を完遂するために不可欠な「安定供給・品質確保」「レジリエンス強化」「コストダウン」を項目として掲げ、さらには厳しい経営環境にある中でこそ、新たな事業領域にも挑戦するため「新たな価値の創造」を最後の柱として掲げた。</p>
<p>(1 安全・健康・コンプライアンス)</p> <p>「新たな働き方の推進」について、2022年度は託送料金制度改革への対応や翌年度の組織変更への対応など従前にはない業務遂行が想定され、業務量は増大するものとする。このような状況下において、昨年度と同様の目標水準（在宅勤務率など）を設定されているが、達成のための具体的な施策があるのか伺いたい。</p>	<p>託送料金制度改革への対応をはじめ様々な課題に取り組んでいくには、多様な人財が活躍できる環境づくりにも取り組んでいく必要があり、その一つに新たな働き方の浸透が重要で、そのためにもライフ・ワークバランスの実現に向けた目標水準を設定した。</p> <p>2021年度においては、部署間のバラツキはあるものの概ね目標を達成できており、2022年度は、TPSによる合理化の追求など様々な施策に取り組むことで、全ての組合員のライフ・ワークバランス実現を目指す。</p>
<p>「新たな働き方の推進」について、在宅勤務率20%という目標であるが、在宅勤務制度は、組合員一人ひとりが様々な働き方を柔軟に組み合わせることで、充実した生活と仕事の生産性を上げる観点から、あくまでも本人の自由意思によるものであると認識している。このなかで、数値目標を掲げた考え方について伺いたい。</p> <p>また、要員構成が大きく変動しないことが想定される中、総実労働時間数が昨年度目標値に対して、一定程度の削減目標を設定されているが、目標達成に向けた具体的な取り組み内容について伺いたい。</p>	<p>在宅勤務は組合員個々の働き方の中で選択できる制度であると認識している。一方、2020年からの緊急事態宣言による分散勤務・複数班体制交互出社等により、在宅勤務を活用した勤務は定着しつつあり、2021年度技術部大の在宅率の実績は25.3%と目標20%を達成している。</p> <p>2022年度においても各課Gの業務特性に応じて、在宅勤務率20%を目安とした数値目標を設定することで、自身の至近の業務課題を見極めながら在宅勤務を本人の希望に応じて周囲に気兼ねなく活用できるように配慮した。なお、個人個人の在宅勤務率を比較・評価</p>

組 合 側	会 社 側
	<p>するものではない。</p> <p>総実労働時間については、各部門が定める目標値を実現させるために、TPS成果をはじめ日常業務（資料作成・ヒアリング・総括における各種集約業務など）における必然性を追求した業務合理化に加え、管理職マネジメントによる各種勤務制度（フレックス勤務・テレワーク制度・流出休暇ゼロ・ノー残業デーの設定）の活用拡大に取り組んでいく。</p>
<p>（2 安定供給・品質確保）</p> <p>「直営技術力維持・向上に向けた取り組み」について、業務の内製化を加速している傾向にあるが、数年前まではグループ総合力の観点から委託などによる外注化を進めていただけに至近年における急激な方向転換に追従できないとの組合員の声が多い。</p> <p>取り組みの展開にあたっては、組合員全員が納得でき、高い意識で臨んでいけるよう丁寧な説明をお願いしたい。</p>	<p>「直営技術力維持・向上に向けた取り組み」による業務内製化の目的は、作業を経験することで「安全管理力の向上」や「業務かいぜん力の向上」に繋がると認識し取り組んでいる。</p> <p>よって、全ての作業を直営化するなど、グループ総合力の低下を招くようなことは考えておらず、これらの目的を、様々な機会を通じて組合員に丁寧に説明していきたい。</p>
<p>（3 レジリエンス強化）</p> <p>「応援体制強化に向けたドローン技術の習得」について、至近年継続して基本方針に部門間連携の推進・強化を掲げており、2022年度においては、ドローン操縦者として2名の技術習得を目標としている。今後の台風などによる非常災害時に応援要請を受けた場合、技術習得した2名が優先的に対応する必要があり、負担増となる可能性がある。今後、さらなるドローン操縦者を増やしていく考えにあるのか伺いたい。</p>	<p>2018年台風21, 24号や、2019年台風19号では当社管内で大きな被害が発生した。</p> <p>近年、甚大化する台風被害等に円滑、迅速に対応すべく部門間連携力の更なる強化や社内指導者の負担も考慮し、2022年度は、技術部直轄からも派遣応援できるドローン操縦者2名の技術習得を目標とした。</p> <p>今後も技術習得者の拡大や操作経験者を増やすことで補助者として派遣の幅を広げ、人選を固定することなく様々な機会に応援者を派遣できる体制を構築することで、部門間連携力の向上をはかる。</p>
<p>「組織見直し後を見据えた連携力のある防災体制の検討・準備」について、今後課題の洗い出しや方向性を検討されていくものと思われるが、現時点で考えられている理想的な方向性について伺いたい。</p>	<p>2023年の組織見直しでは、支社・エリア支社の防災体制の連携・役割の明確化が課題だと認識しており、各組織の役割分担や体制が確定してから、関連する総務・配電部門とも協調しながら課題の洗い出しとあるべき姿について検討を進めていきたいと考えている。</p>
<p>（4 コストダウン）</p> <p>「TPS活動の更なる推進」について、2021年度の評価・課題、および、2022年度の展開について、もう少し詳しく伺いたい。</p> <p>また、労働組合における様々な会議や組合員との対話活動において、TPS活動の必要性や効果およびスキームについては職場全員に浸透しているとの声がある一方で、資料作成や検討に費やす過度な負担感の声が依然として多い。TPS活動の更なる簡素化や支援体制の強化などの方向性について伺いたい。</p>	<p>2021年度は、31件（新規14、継続17）のプロジェクトに取り組み9件を検討完了させた。</p> <p>かいぜん活動は、「仕事の本質追求」と「ムダの徹底排除」の習慣化を目指し、仕事のやり方をゼロベースで見直しする必要がある。</p> <p>資料作成については、早い段階から当社が関与し、できる限り手戻りのないよう取り組んでいる。</p> <p>現場においては、かいぜん検討会発表を聴講したり、発表スライドを適宜参照するなど、知識向上に努めて頂きたい。</p> <p>生産性向上に向けたかいぜん活動に終わりはなく、より自律的な活動とするために、活動をけん引するリーダーの育成や、組合員へのさらなるかいぜん意識の浸透などに引き続きご協力お願いしたい。</p>
<p>「業務見直し・システム化による業務省力化」について、電力センターにおける宿直廃止の施策展開にあたり、事前準備から営電協働など様々な課題があることに対する組合員の不安の声が多い。特に津電力セン</p>	<p>現在、宿直廃止の施策展開にあたっては、変電部門にて2022年7月以降の実施に向け具体的検討を進めている。なお、津電力センターにおいては、宿直廃止後の神島発電所の運転・監視について、電力サービス部お</p>

組 合 側	会 社 側
<p>ターにおいては、神島発電所を管理していることもあり、特有の課題もある。電力サービス部と技術部における積極的な支援についてお願いしたい。</p>	<p>よび伊勢営業所と協調を取りながら廃止に向けた詳細な取り決めの検討をおこない、配電部門当直業務従事者に過度な負担とならないような対策とすることで、10月からの実施に向け調整を進めている。宿直廃止実施後に発生した課題については関係部署と協調を図り、適宜対応に努めていく。</p>
<p>(5 新たな価値の創造)</p> <p>「CSI活動の活性化による収益の獲得」について、託送収入以外の収益確保の観点からPG全員活動と位置づけて展開していくことと認識している。この中で、2021年度の活動実績を踏まえた2022年度の活動展開の方向性について伺いたい。</p> <p>また、恒常業務に加え、新たな販路拡大やサービス開発・提供を組合員一人ひとりが実施しているため、負担感が増大しているとの声も見受けられるが、具体的な取り組み内容および方法について伺いたい。</p>	<p>技術部では、受変電設備コンサル・鉄塔設備等貸出・らくモニを中心に積極的な情報発信と各部・各事業場と協調した推奨活動を展開しながら取り組んでいる。</p> <p>2021年度は、目標額12,200千円に対し実績1,313千円と目標達成にはならなかったものの、系統運用利用者セミナーによるPRや受変電コンサルの訪問など電サ部との連携を取った活動によりCSI活動の基礎づくりに繋がると評価している。</p> <p>2022年度は、各部・各事業場間の連携を更に強化し、全体として取り組んでいくことで個々の負担感を軽減させながら取り組んでいく。</p>
<p>(その他：シニア社員)</p> <p>過去の採用抑制の影響で、職場の中核を担うべき中堅層が各職場で不足しているという声が依然多い中で、シニア社員のさらなる活躍が期待されている。シニア社員の現状およびシニア社員に求める業務付与内容について、どのように考えているのか伺いたい。</p>	<p>2022年4月1日時点で、技術部では部付1名、三重給電制御所9名、三重通信センター3名、計13名のシニア社員が在籍している。中核を担う中堅層が少ない中、シニア社員は、知識・技術指導の面で、若年層を牽引している立場にあり、貴重な戦力で社員と同等の業務を付与している。</p> <p>シニア社員には、モチベーションを維持して従事してもらうために今まで培った専門知識を最大限活用し、若年層育成・中堅層へのノウハウ継承に重点を置いた業務付与をしている。</p>
<p>(その他：アシストスタッフ)</p> <p>社員外労働力としてアシストスタッフに頼らざるを得ないとの声が依然多い中で、アシストスタッフの活用状況および採用状況と今後の採用（活用）の見通しについて伺いたい。</p>	<p>2022年4月1日時点で、技術部では社員補助業務のために計画G・変電G各1名、計2名のアシストスタッフを採用しており、各種資料の取り纏め・整理や集約業務等で幅広く活躍いただいている。</p> <p>また、三重通信センターでは3名のアシストスタッフを社員業務として更に活躍いただいている。</p> <p>今後の組織変更や業務量と要員数のバランスを見極めながら、適切な要員数を確保していく。</p>
<p>業務執行計画について説明を受けたが、今後検討を進めていく施策の中には、現行の働き方に影響を及ぼすものもあると受け止めることから、検討結果がまとまり、成案された段階において、改めて組合対応をお願いしたい。</p> <p>また、事業場においても、職場で業務に携わる組合員が施策を十分理解し、チームワークを発揮し、取り組むことが大切であるため、支部に対し職場での具体的な進め方を含め、必要に応じて協議をお願いしたい。</p>	<p>了承する。</p>

